

令和4年度

十日町市一般会計・特別会計決算
及び基金運用状況審査意見書



十日町市監査委員

十 監 第 46 号
令和 5 年 8 月 18 日

十日町市長 関 口 芳 史 様

十日町市監査委員 水 落 雅 史
十日町市監査委員 高 橋 俊 一

令和 4 年度十日町市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況の審査結果について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された令和4年度十日町市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類、その他政令で定める書類並びに基金の運用状況について審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の種類	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の実施場所及び期間	1
第4	審査の方法	1
第5	審査の結果	1
1	総括	
	(1) 決算収支の状況	2
	(2) 予算執行の状況	4
	(3) 財政分析	4
2	一般会計	
	(1) 歳入	7
	(2) 歳出	20
3	特別会計	
	(1) 国民健康保険特別会計	28
	(2) 国民健康保険診療所特別会計	30
	(3) 訪問介護事業特別会計	31
	(4) 後期高齢者医療特別会計	32
	(5) 介護保険特別会計	34
	(6) 松之山温泉配湯事業特別会計	36
4	財産	
	(1) 公有財産	37
	(2) 物品	38
	(3) 債権	38
	(4) 基金	38
5	定額運用基金の運用状況	
	(1) 土地開発基金	40
	(2) 一般旅券印紙等購買基金	40
6	むすび	41

決算審査資料

第1表	歳入歳出総括表	45
第2表	一般会計の特定財源、一般財源	47
第3表	一般会計の自主財源、依存財源	49
第4表	各会計歳入一覧表	51
第5表	款別歳入年度比較表	53
第6表	各会計歳出一覧表	59
第7表	款別歳出年度比較表	61
第8表	各会計歳出使途別分類表	67

(注)

- 1 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満を切り捨てた。
また、表及びグラフの数値は、原則として単位未満で四捨五入しており、比率(%)については、小数点以下第2位を四捨五入している。
そのため、端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。
- 2 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」：該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「－」：該当数値がないか、あっても算出不能又は無意味なもの
 - 「△」：減またはマイナス
 - 「皆増」：前年度に数値がなく、全額増加したもの
 - 「皆減」：当年度に数値がなく、全額減少したもの

令和4年度十日町市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

第1 審査の種類

決算審査（地方自治法第233条第2項の規定による審査）

基金運用状況審査（地方自治法第241条第5項の規定による審査）

第2 審査の対象

令和4年度 十日町市一般会計歳入歳出決算

同 十日町市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

同 十日町市国民健康保険診療所特別会計歳入歳出決算

同 十日町市訪問看護事業特別会計歳入歳出決算

同 十日町市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

同 十日町市介護保険特別会計歳入歳出決算

同 十日町市松之山温泉配湯事業特別会計歳入歳出決算

同 十日町市土地開発基金運用状況

同 十日町市一般旅券印紙等購買基金運用状況

第3 審査の実施場所及び期間

実施場所 十日町市役所 監査委員事務局及び第2委員会室

期 間 令和5年7月19日から令和5年8月4日まで

第4 審査の方法

審査に当たっては、審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び決算付属書類並びに各基金の運用状況報告書が関係法令に準拠して作成されているか、予算の執行が適切に行われているか、計数が正確なものとなっているかなどに主眼を置き、証書類の照合を十日町市監査基準に準拠し行った。また、関係職員から決算の内容、事業の説明を聴取するとともに、既の実施した例月現金出納検査、定期監査の結果についても参考とし審査した。

第5 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算等は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は正確であると認められた。また、予算の執行についてもおおむね適正であると認めた。基金の運用状況は、計数は正確であり、当該基金設置の目的に従って適正に運用、管理されていると認めた。

1 総括

(1) 決算収支の状況

(単位:千円)

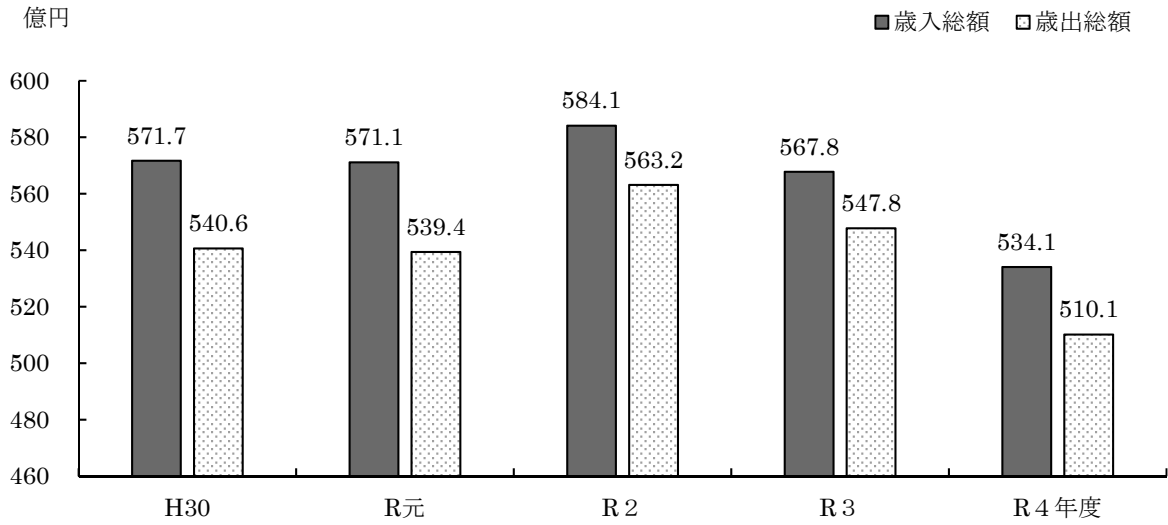
区 分		一般会計	特別会計	合 計	
歳入総額	①	39,438,078	13,970,376	53,408,454	
歳出総額	②	37,592,627	13,420,888	51,013,515	
形式収支 (①-②)	③	1,845,451	549,488	2,394,939	
越 翌 す年 べ度 きへ 財繰 源り	継続費遞次繰越額	A	5	0	5
	繰越明許費繰越額	B	88,525	0	88,525
	事故繰越繰越額	C	0	0	0
	計(A+B+C)	④	88,530	0	88,530
実質収支 (③-④)	⑤	1,756,921	549,488	2,306,409	
前年度実質収支	⑥	1,304,230	564,401	1,868,631	
単年度収支 (⑤-⑥)	⑦	452,691	△ 14,913	437,778	
財政調整基金積立金	⑧	89,750	41	89,791	
地方債繰上償還金	⑨	38	0	38	
財政調整基金取崩額	⑩	0	0	0	
実質単年度収支 (⑦+⑧+⑨-⑩)	⑪	542,479	△ 14,872	527,607	

※歳入総額及び歳出総額には、各会計間の繰り入れ、繰り出しによる重複額21億2,644万円を含む。
 ※本表は、決算書の「実質収支に関する調書」より作成した。

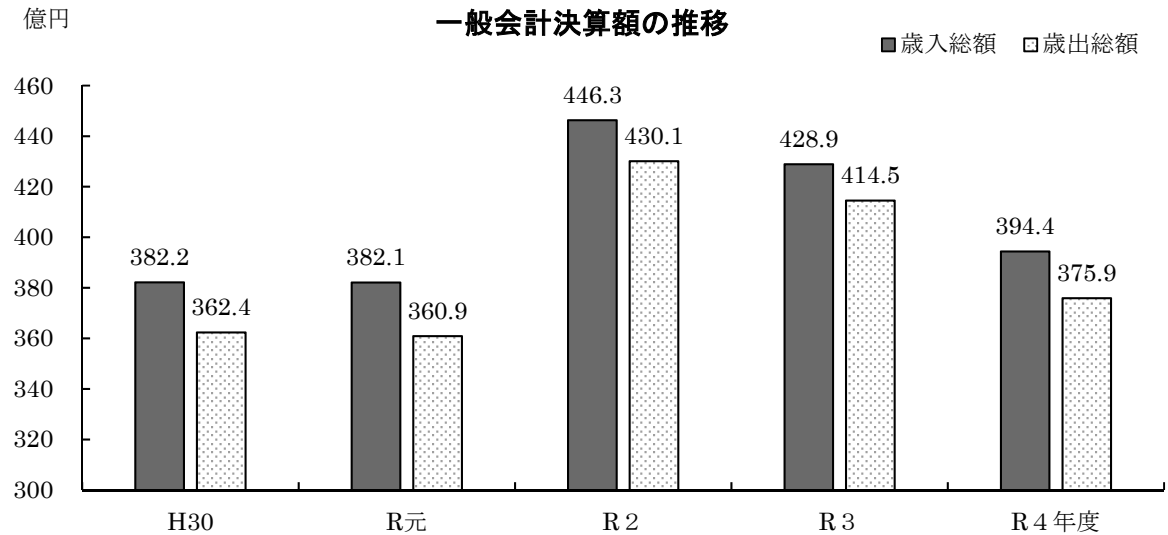
令和4年度の決算収支状況は、一般会計では形式収支(歳入歳出差引額)で18億4,545万円の黒字、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支で17億5,692万円の黒字となった。実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支では4億5,269万円の黒字、黒字要素の財政調整基金積立金8,975万円と地方債繰上償還金3万円と合わせて実質単年度収支は5億4,247万円の黒字となった。

特別会計(6事業会計)全体では、形式収支で5億4,948万円、実質収支も5億4,948万円の黒字となった。単年度収支では1,491万円の赤字、財政調整基金積立金4万円を加味した実質単年度収支は1,487万円の赤字となった。

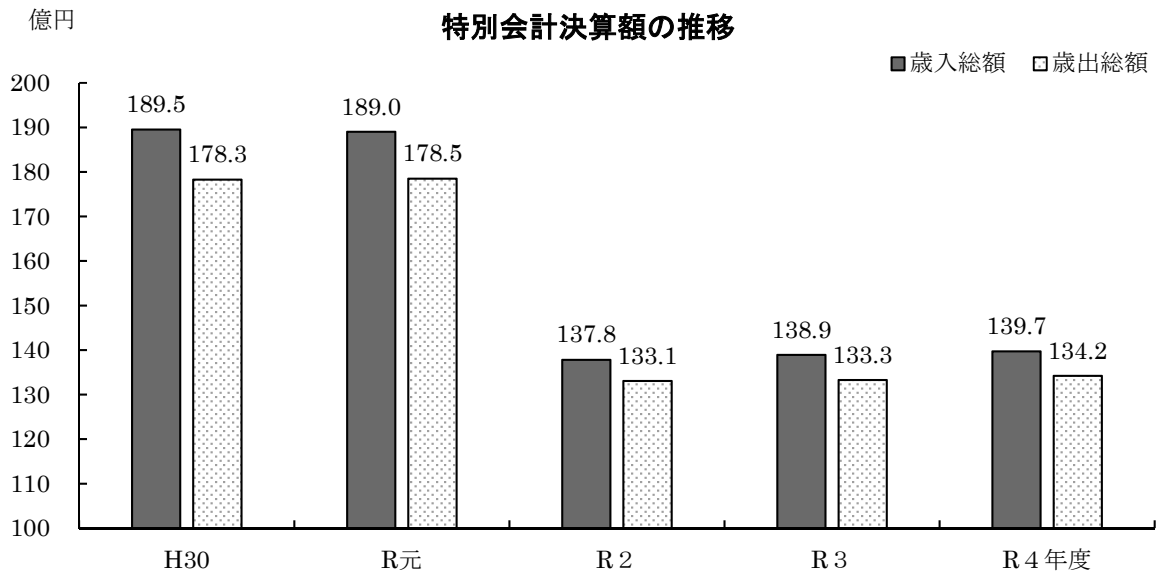
決算総額の推移



一般会計決算額の推移



特別会計決算額の推移



(2) 予算執行の状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額①	歳 入				歳 出	
		調定額②	収入済額③	③/①	③/②	支出済額④	④/①
一般会計	40,819,640,850	40,807,889,707	39,438,077,657	96.6	96.6	37,592,626,562	92.1
特別会計	14,146,382,000	14,021,900,059	13,970,375,809	98.8	99.6	13,420,888,377	94.9
合 計	54,966,022,850	54,829,789,766	53,408,453,466	97.2	97.4	51,013,514,939	92.8

一般会計と各特別会計を合わせた歳入の予算現額に対する収入済額の割合は97.2%、調定額に対する収納率は97.4%である。また、歳出の予算現額に対する支出済額の割合は92.8%である。

(3) 財政分析

総務省の地方財政状況調査（普通会計ベース）に基づいた主な財政分析数値は次のとおりである。

ア 財政力指数

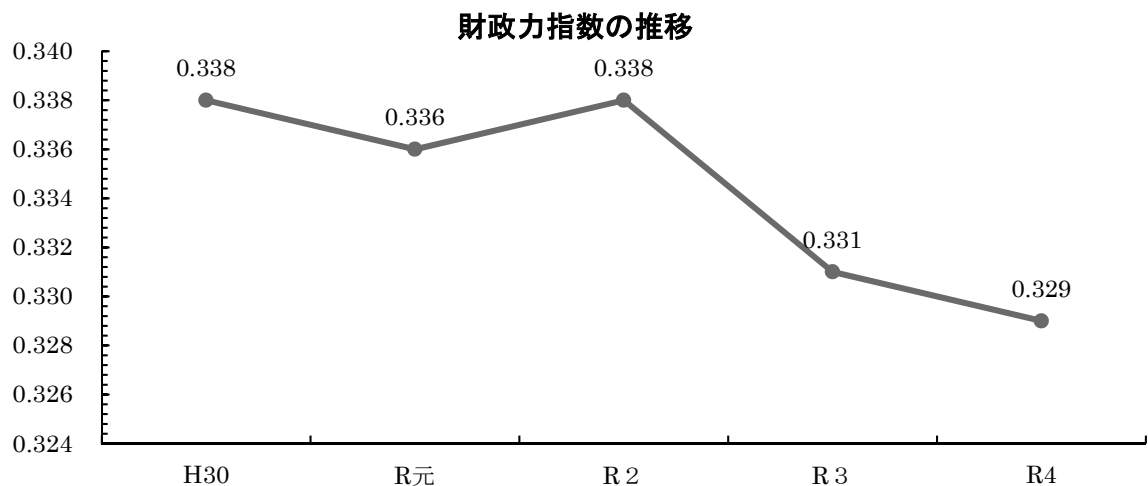
(単位:千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	対前年度増減率
基準財政収入額	5,963,230	5,805,202	158,028	2.7
基準財政需要額	18,112,949	18,218,552	△ 105,603	△ 0.6
財政力指数	0.329	0.331	△ 0.002	-

※財政力指数は、過去3ヶ年間の平均値

財政力指数は、財政力を判断する指標に用いられるもので、数値が「1」に近いほど財政力が強く、「1」を超えるほど財源に余裕があるものとされている。

令和4年度は0.329で、前年度に比べ0.002ポイント減少した。



イ 経常収支比率

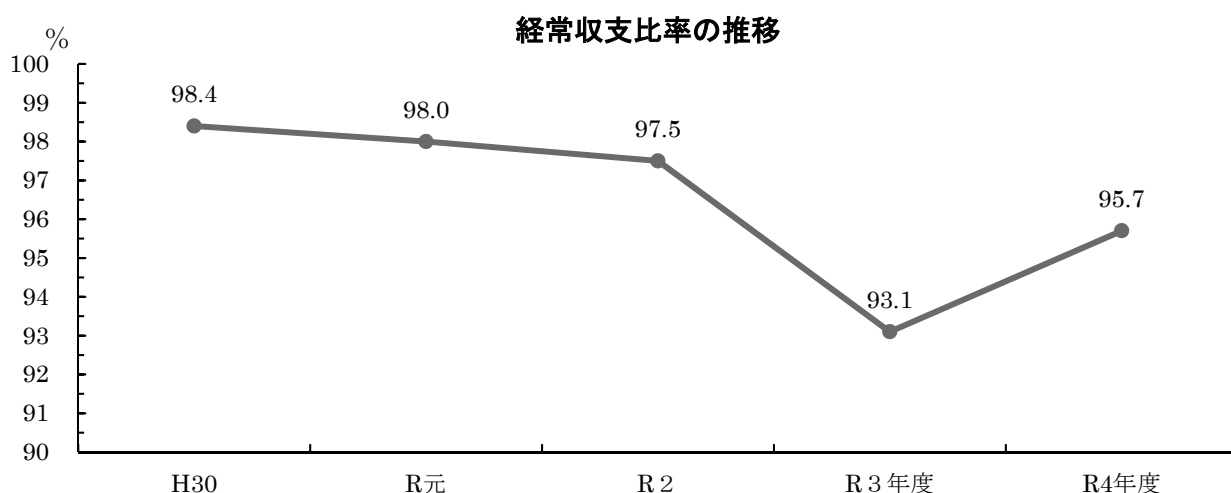
(単位:千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	対前年度増減率
経常経費充当一般財源	19,261,084	19,257,225	3,859	0.0
経常一般財源	20,116,684 (19,892,884)	20,676,749 (20,077,449)	△ 560,065 (△184,565)	△ 2.7 (△0.9)
経常収支比率	95.7 (96.8)	93.1 (95.9)	2.6 (0.9)	-

※()内は臨時財政対策債を含まない場合の数値

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する指標に用いられるもので、この比率が低いほど弾力性に富み、通常は70%~80%の間に収まることが望ましいといわれている。経常収支比率が100%を超えることは、経常的な歳入では経常的な歳出を賄えないことを意味しており、硬直化した財政構造を改善する必要がある。

令和4年度は前年度に比べ2.6ポイント上昇し、95.7%であった。



ウ 経常一般財源比率

(単位:千円・%)

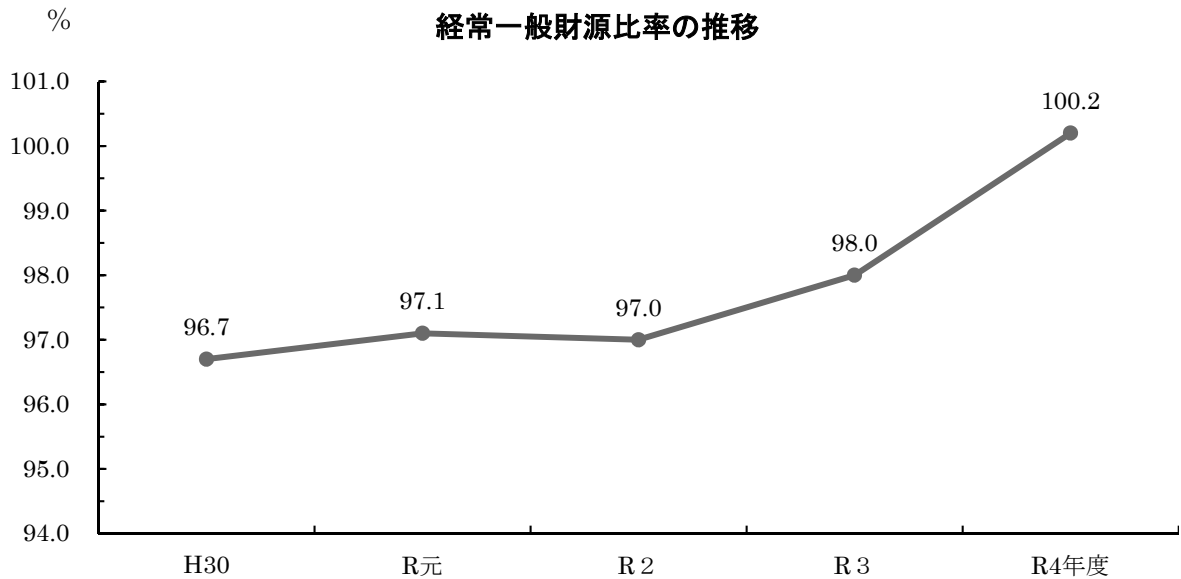
区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	対前年度増減率
経常一般財源	19,892,884	20,077,449	△ 184,565	△ 0.9
標準財政規模	19,852,331	20,494,051	△ 641,720	△ 3.1
経常一般財源比率	100.2	98.0	2.2	-

※経常一般財源は、臨時財政対策債を含まない数値

※標準財政規模は、臨時財政対策債発行可能額を含む数値

経常一般財源比率は、歳入構造の内容を判断する指標に用いられるもので、この比率が100%を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があるとされている。

令和4年度は前年度に比べ2.2ポイント上昇し、100.2%であった。



エ 実質公債費比率

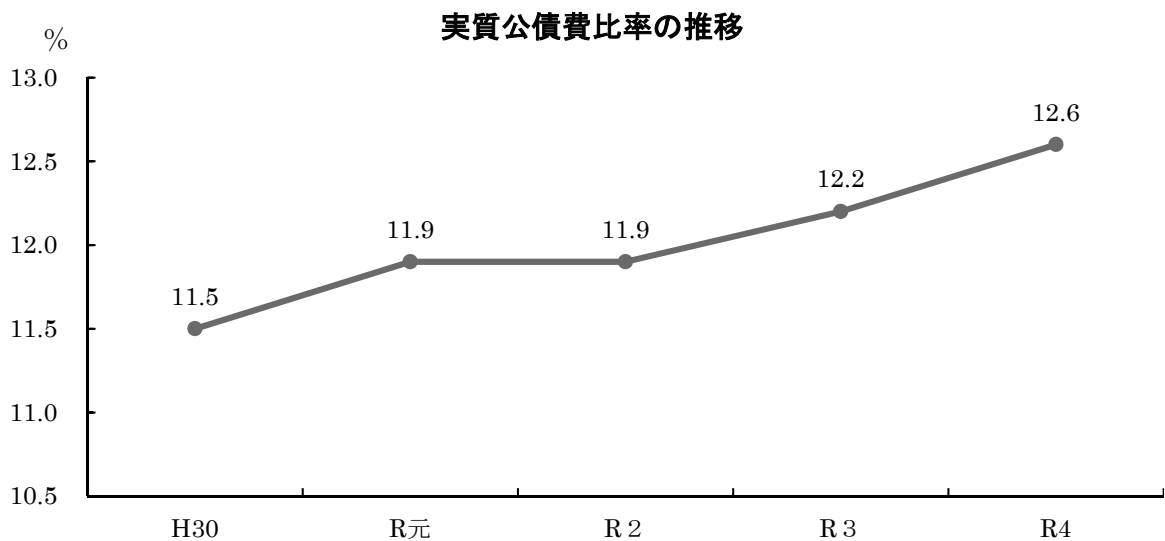
(単位:%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減
実質公債費比率	12.6	12.2	0.4

※ 実質公債費比率は、過去3ヶ年間の平均値

実質公債費比率は、地方債の元利償還金（繰上償還等を除く。）や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額が、標準財政規模に対し、どの程度の割合となっているかをみるものである。この比率が18%以上になると起債の発行に許可が必要となり、25%以上になると、一部の起債が制限される。

令和4年度は前年度と比べ0.4ポイント上昇し12.6%であった。



2 一般会計

(1) 歳入

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算対比	調定対比
令和4年度	40,819,640,850	40,807,889,707	39,438,077,657	23,095,955	1,346,716,095	96.6	96.6
令和3年度	44,904,429,800	44,341,042,314	42,889,650,844	19,517,537	1,431,873,933	95.5	96.7
増 減	△ 4,084,788,950	△ 3,533,152,607	△ 3,451,573,187	3,578,418	△ 85,157,838	1.1	△ 0.1
比 率	90.9	92.0	92.0	118.3	94.1	-	-

予算現額に対する収入済額の割合は96.6%、調定額に対する収入済額の割合は96.6%、調定額に対する収入未済額の割合は3.3%となっている。

収入済額は前年度に比べ34億5,157万円減少した。収入済額の款別構成比で上位を占めるものは、地方交付税36.1%、国庫支出金16.8%、市税15.2%、市債10.8%である。

不納欠損額の主なものは市税であり、前年度に比べ370万円増加した。

収入未済額は、前年度に比べ8,515万円減少した。収入未済額の主なものは、国庫支出金6億950万円、市債5億7,620万円、市税1億3,058万円である。なお、収入未済額の多くが継続費繰次繰越、明許繰越となっている。

ア 特定財源・一般財源の構成比率 (決算審査資料:第2表)

(単位:千円・%)

区 分	特定財源		一般財源		合 計	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
令和4年度	14,400,943	36.5	25,037,134	63.5	39,438,077	100.0
令和3年度	17,296,806	40.3	25,592,844	59.7	42,889,650	100.0
増 減	△ 2,895,863	△ 3.8	△ 555,710	3.8	△ 3,451,573	-

特定財源・一般財源の区分はその用途を基準とした分類で、その構成比率は行財政運営の自主性及び財政の弾力性を図る指標の一つである。一般財源はどの経費にも自由に充当することができる収入であり、特定財源はその性質により充当できる経費が特定される収入である。

前年度に比べ、特定財源は28億9,586万円、一般財源は5億5,571万円減少した。構成比率の変動をみると一般財源は63.5%で、前年度に比べ3.8ポイント増加した。

イ 自主財源・依存財源の構成比率 (決算審査資料: 第3表)

(単位: 千円・%)

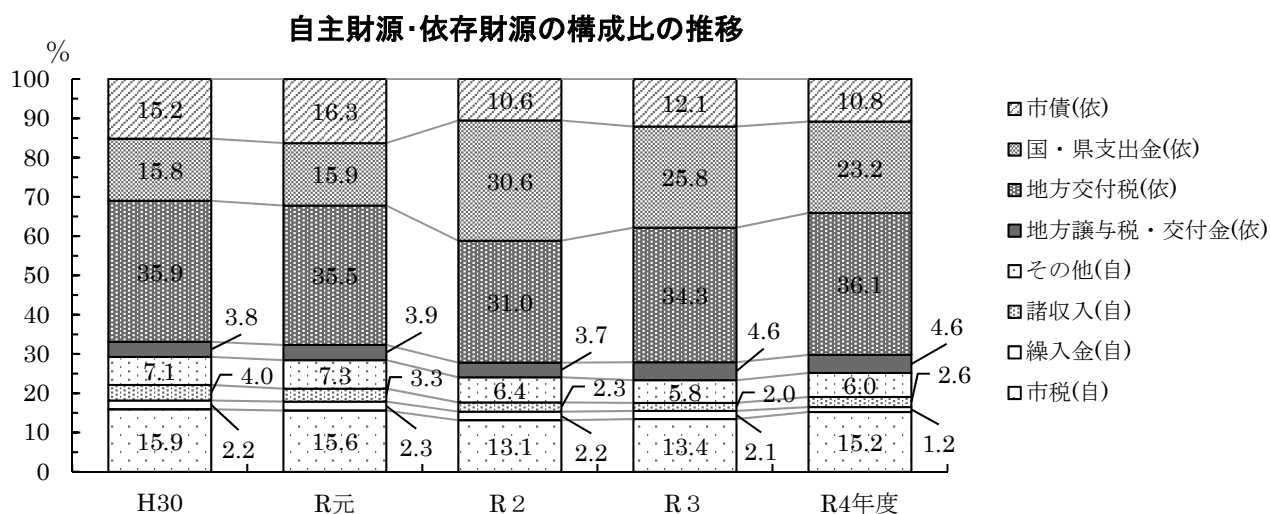
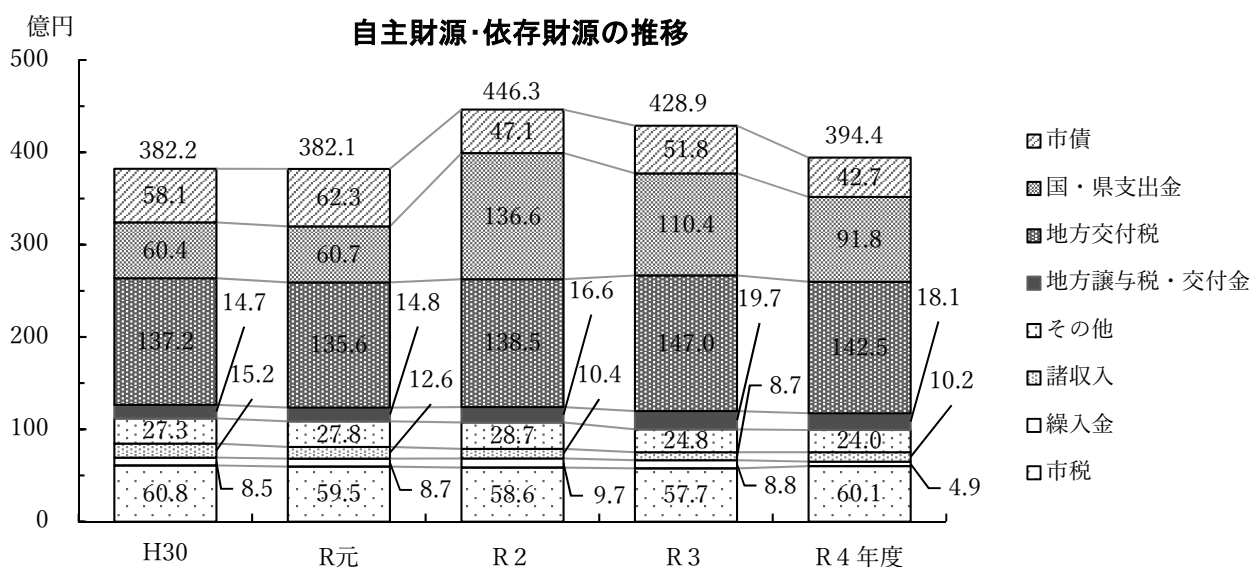
区 分	自主財源		依存財源		合 計	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
令和4年度	9,921,520	25.2	29,516,557	74.8	39,438,077	100.0
令和3年度	10,000,137	23.3	32,889,513	76.7	42,889,650	100.0
増 減	△ 78,617	1.9	△ 3,372,956	△ 1.9	△ 3,451,573	-

※自主財源とは、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入をいう。
依存財源とは、自主財源以外の収入をいう。

自主財源・依存財源は収入調達の拘束性を基準とした分類で、自主財源は自らの権能に基づいて自主的に収入することができ、依存財源は国県の意思決定に基づいて収入されるものである。その構成比率は財政基盤の安定性及び行政活動の自律性を計る指標の一つである。

前年度に比べ、自主財源は7,861万円減少し、依存財源は33億7,295万円減少した。

構成比率の変動をみると自主財源は25.2%で、前年度に比べ1.9ポイント増加した。



1款 市税

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算対比	調定対比
令和4年度	5,493,500,000	6,160,941,336	6,008,105,483	22,252,735	130,583,118	109.4	97.5
令和3年度	5,440,300,000	5,931,256,726	5,766,164,265	18,552,637	146,539,824	106.0	97.2
増 減	53,200,000	229,684,610	241,941,218	3,700,098	△ 15,956,706	3.4	0.3
比 率	101.0	103.9	104.2	119.9	89.1	-	-

※収入済額に還付未済額及び個人県民税未達分を含む。

自主財源の根幹である市税は、前年度に比べ調定額で3.9%、収入済額でも4.2%それぞれ増加した。不納欠損額は前年度に比べ19.9%増加し、収入未済額は10.9%減少した。

調定額に対する収入済額の割合(収納率)は97.5%で、前年度より0.3%増加した。

還付未済額及び個人県民税未達分を含む税目別収入状況は以下のとおりである。

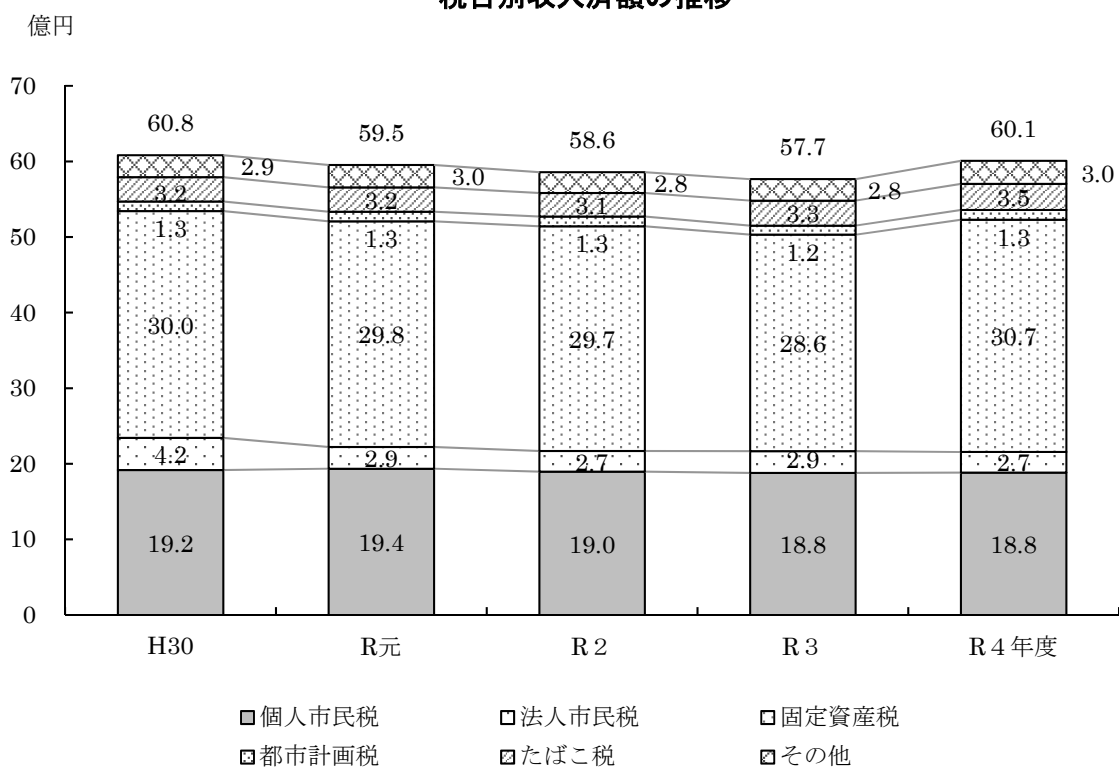
ア 税目別収入済額構成比率

(単位:円・%)

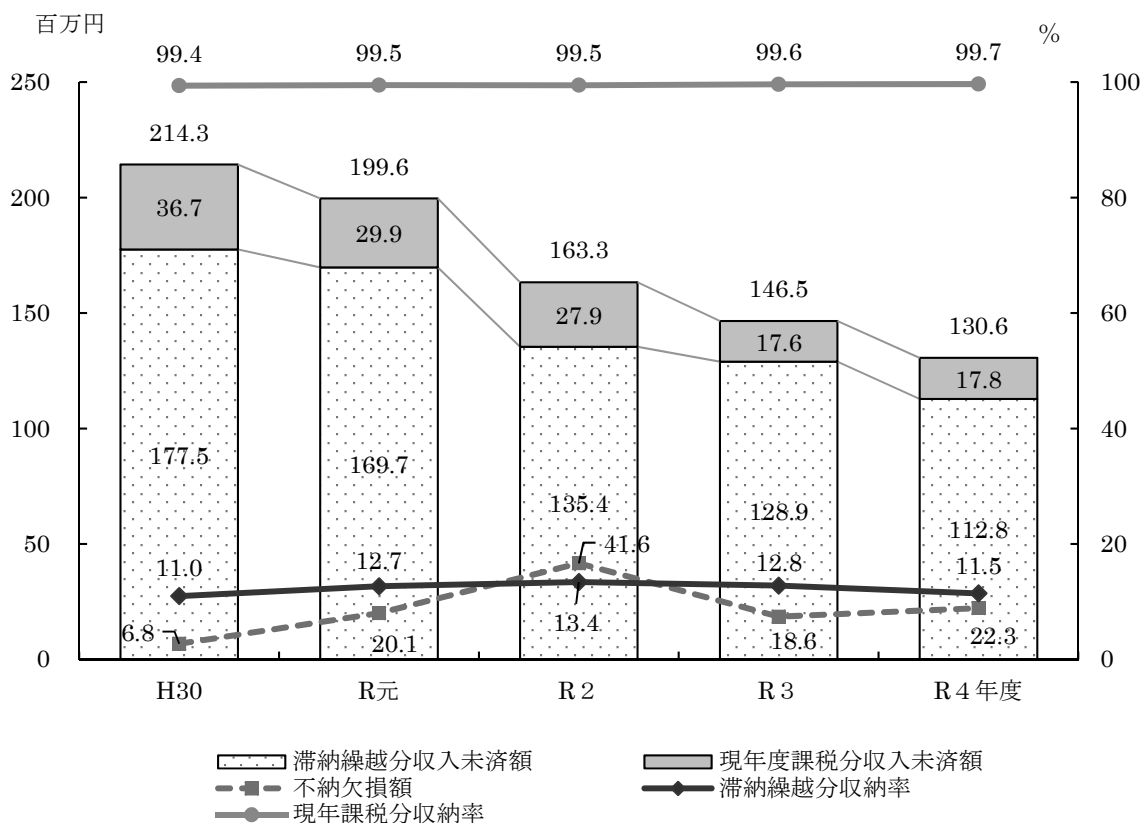
区 分	令和4年度		令和3年度		増減		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減比	
市民税	2,156,209,269	35.9	2,168,438,421	37.6	△ 12,229,152	△ 1.7	
内 訳	個人	1,884,574,969	31.4	1,879,125,021	32.6	5,449,948	△ 1.2
	法人	271,634,300	4.5	289,313,400	5.0	△ 17,679,100	△ 0.5
固定資産税	3,073,758,980	51.2	2,863,131,265	49.7	210,627,715	1.5	
内 訳	固定資産税	3,068,312,580	51.1	2,857,870,065	49.6	210,442,515	1.5
	国有資産等所在 市町村交付金	5,446,400	0.1	5,261,200	0.1	185,200	0.0
軽自動車税	228,951,860	3.8	217,819,677	3.8	11,132,183	0.0	
内 訳	環境性能割	17,523,900	0.3	10,650,800	0.2	6,873,100	0.1
	種別割	211,427,960	3.5	207,168,877	3.6	4,259,083	△ 0.1
市たばこ税	345,650,523	5.8	330,463,344	5.7	15,187,179	0.1	
都市計画税	127,709,501	2.1	119,388,108	2.1	8,321,393	0.0	
入湯税	75,825,350	1.3	66,923,450	1.2	8,901,900	0.1	
合 計	6,008,105,483	100.0	5,766,164,265	100.0	241,941,218	-	

令和4年度の市税収入を税目別の収入済額構成比で比較してみると、上位の固定資産税は前年度比1.5ポイント増加し、市民税は前年度比1.7ポイント減少した。

税目別収入済額の推移



収入未済額・不納欠損額と収納率の推移



イ 税目別収入未済状況

(単位:円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年対比増減	増減比	
市民税	11,346,488	11,461,942	△ 115,454	△ 1.0	
内 訳	個 人	10,304,388	10,642,442	△ 338,054	△ 3.2
	法 人	1,042,100	819,500	222,600	27.2
固定資産税	112,579,727	127,389,251	△ 14,809,524	△ 11.6	
都市計画税	4,685,801	5,333,369	△ 647,568	△ 12.1	
軽自動車税	1,971,102	2,355,262	△ 384,160	△ 16.3	
合 計	130,583,118	146,539,824	△ 15,956,706	△ 10.9	

収入未済額は全ての税目で減少し、合計1億3,058万円で、前年度に比べ1,595万円(10.9%)減少した。

ウ 税目別不納欠損処分状況

(単位:円・件)

区 分	令和4年度		令和3年度		前年対比増減		
	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	
市民税	1,939,381	107	2,999,815	97	△ 1,060,434	10	
内 訳	個 人	1,939,381	107	2,949,815	96	△ 1,010,434	11
	法 人	0	0	50,000	1	△ 50,000	△ 1
固定資産税	18,907,678	386	14,663,399	188	4,244,279	198	
都市計画税	786,976		612,623		174,353		
軽自動車税	618,700	93	276,800	38	341,900	55	
合 計	22,252,735	586	18,552,637	323	3,700,098	263	

不納欠損処分は、前年度に比べ263件増加し、金額は370万円増加した。

増加した主なものは、固定資産税で424万円である。

これらは、地方税法第15条の7第4項(執行停止後3年で消滅)、同条第5項(即時消滅)及び第18条(5年で時効完成)の規定によるものである。

2款 地方譲与税

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
令和4年度	295,828,000	317,713,000	317,713,000	107.4	100.0
令和3年度	306,081,000	313,221,000	313,221,000	102.3	100.0
増 減	△ 10,253,000	4,492,000	4,492,000	5.1	0.0
比 率	96.7	101.4	101.4	-	-

収入済額は3億1,771万円で、前年度に比べ449万円(1.4%)増加した。

3款 利子割交付金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
令和4年度	4,000,000	1,678,000	1,678,000	42.0	100.0
令和3年度	7,000,000	3,484,000	3,484,000	49.8	100.0
増 減	△ 3,000,000	△ 1,806,000	△ 1,806,000	△ 7.8	0.0
比 率	57.1	48.2	48.2	-	-

収入済額は167万円で、前年度に比べ180万円(51.8%)減少した。

4款 配当割交付金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
令和4年度	14,000,000	24,242,000	24,242,000	173.2	100.0
令和3年度	14,000,000	28,709,000	28,709,000	205.1	100.0
増 減	0	△ 4,467,000	△ 4,467,000	△ 31.9	0.0
比 率	100.0	84.4	84.4	-	-

収入済額は2,424万円で、前年度に比べ446万円(15.6%)減少した。

5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
令和4年度	8,000,000	16,872,000	16,872,000	210.9	100.0
令和3年度	2,000,000	30,319,000	30,319,000	1,516.0	100.0
増 減	6,000,000	△ 13,447,000	△ 13,447,000	△ 1,305.1	0.0
比 率	400.0	55.6	55.6	-	-

収入済額は1,687万円で、前年度に比べ1,344万円(44.4%)減少した。

6款 法人事業税交付金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
令和4年度	78,611,000	94,472,000	94,472,000	120.2	100.0
令和3年度	40,000,000	66,962,000	66,962,000	167.4	100.0
増 減	38,611,000	27,510,000	27,510,000	△ 47.2	0.0
比 率	196.5	141.1	141.1	-	-

収入済額は9,447万円で、前年度に比べ2,751万円(41.1%)増加した。

7款 地方消費税交付金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
令和4年度	1,294,483,000	1,294,483,000	1,294,483,000	100.0	100.0
令和3年度	1,249,190,000	1,296,147,000	1,296,147,000	103.8	100.0
増 減	45,293,000	△ 1,664,000	△ 1,664,000	△ 3.8	0.0
比 率	103.6	99.9	99.9	-	-

収入済額は12億9,448万円で、前年度に比べ166万円(0.1%)減少した。

8款 環境性能割交付金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
令和4年度	20,000,000	21,310,000	21,310,000	106.6	100.0
令和3年度	44,000,000	21,735,000	21,735,000	49.4	100.0
増 減	△ 24,000,000	△ 425,000	△ 425,000	57.2	0.0
比 率	45.5	98.0	98.0	-	-

収入済額は2,131万円で、前年度に比べ42万円(2.0%)減少した。

9款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
令和4年度	12,000,000	13,183,857	13,183,857	109.9	100.0
令和3年度	12,000,000	12,328,763	12,328,763	102.7	100.0
増 減	0	855,094	855,094	7.2	0.0
比 率	100.0	106.9	106.9	-	-

収入済額は1,318万円で、前年度に比べ85万円(6.9%)増加した。

10款 地方特例交付金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
令和4年度	22,003,000	23,295,000	23,295,000	105.9	100.0
令和3年度	113,791,000	190,172,000	190,172,000	167.1	100.0
増 減	△ 91,788,000	△ 166,877,000	△ 166,877,000	△ 61.2	0.0
比 率	19.3	12.2	12.2	-	-

収入済額は2,329万円で、前年度に比べ1億6,687万円(87.8%)減少した。新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が1億5,481万円減少したことによる。

11款 地方交付税

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
令和4年度	14,252,077,000	14,253,220,000	14,253,220,000	100.0	100.0
令和3年度	14,669,358,000	14,697,817,000	14,697,817,000	100.2	100.0
増 減	△ 417,281,000	△ 444,597,000	△ 444,597,000	△ 0.2	0.0
比 率	97.2	97.0	97.0	-	-

収入済額は142億5,322万円で、前年度に比べ4億4,459万円(3.0%)減少した。

内訳は、普通交付税が121億4,971万円で、前年度に比べ2億6,363万円減少した。特別交付税は21億235万円で、前年度に比べ1億8,032万円減少した。また、震災復興特別交付税は114万円で、前年度に比べ64万円減少した。

12款 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
令和4年度	5,726,000	4,564,000	4,564,000	79.7	100.0
令和3年度	5,244,000	5,442,000	5,442,000	103.8	100.0
増 減	482,000	△ 878,000	△ 878,000	△ 24.1	0.0
比 率	109.2	83.9	83.9	-	-

収入済額は456万円で、前年度に比べ87万円(16.1%)減少した。

13款 分担金及び負担金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算対比	調定対比
令和4年度	63,191,000	60,359,604	59,474,004	282,450	603,150	94.1	98.5
令和3年度	56,222,286	63,484,584	61,883,884	497,300	1,103,400	110.1	97.5
増 減	6,968,714	△ 3,124,980	△ 2,409,880	△ 214,850	△ 500,250	△ 16.0	1.0
比 率	112.4	95.1	96.1	56.8	54.7	-	-

収入済額は5,947万円で、前年度に比べ240万円(3.9%)減少した。

内訳は、分担金が336万円で前年度に比べ97万円増加し、負担金は5,610万円で前年度に比べ338万円減少した。

収入未済額は60万円で、前年度に比べ50万円(45.3%)減少した。内訳は、すべて負担金であった。

14款 使用料及び手数料

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算対比	調定対比
令和4年度	398,271,000	368,758,477	362,120,969	560,770	6,076,738	90.9	98.2
令和3年度	386,516,000	355,415,494	348,047,424	467,600	6,900,470	90.0	97.9
増 減	11,755,000	13,342,983	14,073,545	93,170	△ 823,732	0.9	0.3
比 率	103.0	103.8	104.0	119.9	88.1	-	-

収入済額は3億6,212万円で、前年度に比べ1,407万円（4.0%）増加した。

内訳は、使用料が2億31万円で前年度に比べ1,437万円増加した。その主なものは、松之山温泉スキー場リフト使用料682万円である。手数料は1億6,180万円で前年度に比べ30万円減少した。

収入未済額は607万円で、前年度に比べ82万円（11.9%）減少した。その主なものは公営住宅使用料滞納繰越分400万円である。

15款 国庫支出金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算対比	調定対比
令和4年度	7,400,377,490	7,248,437,565	6,638,931,565	0	609,506,000	89.7	91.6
令和3年度	8,481,399,780	8,318,118,529	7,751,042,039	0	567,076,490	91.4	93.2
増 減	△ 1,081,022,290	△ 1,069,680,964	△ 1,112,110,474	0	42,429,510	△ 1.7	△ 1.6
比 率	87.3	87.1	85.7	-	107.5	-	-

収入済額は66億3,893万円で、前年度に比べ11億1,211万円（14.3%）減少した。

その内訳は、次のとおりである。

国庫負担金は1,232万円減少し、その主なものは民生費国庫負担金3,653万円である。災害復旧費国庫負担金は2,413万円増加した。

国庫補助金は11億54万円減少し、その主なものは民生費国庫補助金10億3,658万円、衛生費国庫補助金2億9,235万円である。総務費国庫補助金は1億8,979万円増加した。

委託金は76万円増加し、その主なものは、民生費委託金42万円である。

収入未済額6億950万円は国庫補助金で繰越事業に伴うものである。

16款 県支出金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算対比	調定対比
令和4年度	2,587,191,000	2,538,817,740	2,538,817,740	0	0	98.1	100.0
令和3年度	3,791,843,626	3,414,816,739	3,293,434,739	0	121,382,000	86.9	96.4
増 減	△ 1,204,652,626	△ 875,998,999	△ 754,616,999	0	△ 121,382,000	11.2	3.6
比 率	68.2	74.3	77.1	-	0.0	-	-

収入済額は25億3,881万円で、前年度に比べ7億5,461万円（22.9%）減少した。

その内訳は、次のとおりである。

県負担金は1,596万円減少し、その主なものは民生費県負担金3,424万円である。

県補助金は7億4,110万円減少し、その主なものは商工費県補助金4億8,877万円である。

委託金は545万円増加した。増加した主なものは総務費委託金2,731万円である。減少した主なものは農林水産業費委託金2,445万円（皆減）である。

17款 財産収入

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算対比	調定対比
令和4年度	64,796,000	98,998,861	98,303,061	0	695,800	151.7	99.3
令和3年度	75,338,000	72,566,387	72,566,387	0	0	96.3	100.0
増 減	△ 10,542,000	26,432,474	25,736,674	0	695,800	55.4	△ 0.7
比 率	86.0	136.4	135.5	-	-	-	-

収入済額は9,830万円で、前年度に比べ2,573万円(35.5%)増加した。

増加した主なものは、財産売払収入3,483万円である。

18款 寄附金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算対比	調定対比
令和4年度	416,903,000	444,891,628	444,891,628	0	0	106.7	100.0
令和3年度	385,941,000	372,969,267	372,969,267	0	0	96.6	100.0
増 減	30,962,000	71,922,361	71,922,361	0	0	10.1	0.0
比 率	108.0	119.3	119.3	-	-	-	-

収入済額は4億4,489万円で、前年度に比べ7,192万円(19.3%)増加した。

増加した主なものは、総務費寄附金のおかまち応援寄附金1億2,457万円(30.6%)である。

減少した主なものは、教育費寄附金5,813万円である。

19款 繰入金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算対比	調定対比
令和4年度	501,836,000	489,790,853	489,790,853	0	0	97.6	100.0
令和3年度	915,642,000	883,881,351	883,881,351	0	0	96.5	100.0
増 減	△ 413,806,000	△ 394,090,498	△ 394,090,498	0	0	1.1	0.0
比 率	54.8	55.4	55.4	-	-	-	-

収入済額は4億8,979万円で、前年度に比べ3億9,409万円(44.6%)減少した。

減少した主なものは、合併特例債活用地域振興基金繰入金3億370万円である。

20款 繰越金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算対比	調定対比
令和4年度	1,438,635,360	1,438,635,432	1,438,635,432	0	0	100.0	100.0
令和3年度	1,622,783,108	1,622,782,816	1,622,782,816	0	0	100.0	100.0
増 減	△ 184,147,748	△ 184,147,384	△ 184,147,384	0	0	0.0	0.0
比 率	88.7	88.7	88.7	-	-	-	-

収入済額は14億3,863万円で、前年度に比べ1億8,414万円(11.3%)減少した。

このうち既収入特財分、継続費通時繰越分、明許繰越分、事故繰越分の合計は1億3,440万円である。

21款 諸収入

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算対比	調定対比
令和4年度	1,332,437,000	1,043,250,354	1,020,199,065	0	23,051,289	76.6	97.8
令和3年度	1,421,480,000	896,213,658	871,841,909	0	24,371,749	61.3	97.3
増 減	△ 89,043,000	147,036,696	148,357,156	0	△ 1,320,460	15.3	0.5
比 率	93.7	116.4	117.0	-	94.6	-	-

収入済額は10億2,019万円で、前年度に比べ1億4,835万円(17.0%)増加した。

増加した主なものは、雑入1億6,437万円である。収入未済額は雑入2,305万円である。

22款 市債

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算対比	調定対比
令和4年度	5,115,600,000	4,849,800,000	4,273,600,000	0	576,200,000	83.5	88.1
令和3年度	5,864,300,000	5,743,200,000	5,178,700,000	0	564,500,000	88.3	90.2
増 減	△ 748,700,000	△ 893,400,000	△ 905,100,000	0	11,700,000	△ 4.8	△ 2.1
比 率	87.2	84.4	82.5	-	102.1	-	-

収入済額は42億7,360万円で、前年度に比べ9億510万円(17.5%)減少した。

主な市債は、過疎対策事業債13億8,020万円である。

収入未済額は5億7,620万円で、繰越事業に伴うものである。

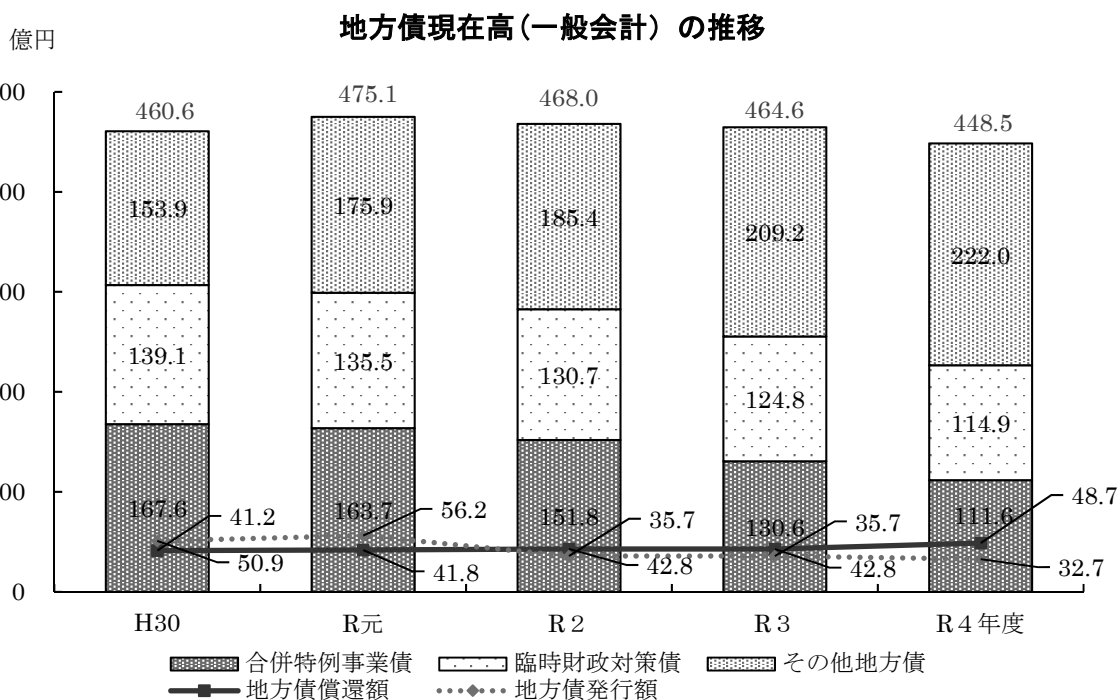
減少した主なものは、一般廃棄物処理事業債6億3,860万円、臨時財政対策債3億7,550万円である。

市債の科目別収入状況は次表のとおりである。

市債科目別収入状況

(単位:千円・%)

科目(目)	収入済額		収入未済額		比較増減 (E) 【(A)-(B)】	増減率 (F) 【(E)/(B)】
	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	令和4年度 (C)	令和3年度 (D)		
公共事業等債	332,200	341,100	74,000	175,200	△ 8,900	△ 2.6
防災・減災・国土強靱化緊急 対策事業債	375,200	133,400	139,600	137,200	241,800	181.3
公営住宅建設事業債	28,500	28,900	0	0	△ 400	△ 1.4
災害復旧事業債	16,000	21,000	0	13,100	△ 5,000	△ 23.8
一般廃棄物処理事業債	464,300	1,102,900	0	0	△ 638,600	△ 57.9
一般事業債	0	41,800	0	0	△ 41,800	△ 100.0
防災対策事業債	2,100	21,700	0	0	△ 19,600	△ 90.3
地方道路等整備事業債	25,800	61,100	3,000	6,500	△ 35,300	△ 57.8
緊急防災・減災事業債	79,100	141,300	0	0	△ 62,200	△ 44.0
公共施設等適正管理推進事業債	31,600	224,200	0	0	△ 192,600	△ 85.9
緊急自然災害防止対策事業債	247,000	24,400	57,700	0	222,600	912.3
辺地対策事業債	61,000	55,900	23,500	21,800	5,100	9.1
過疎対策事業債	1,380,200	1,453,700	278,400	210,700	△ 73,500	△ 5.1
臨時財政対策債	223,800	599,300	0	0	△ 375,500	△ 62.7
借換債	1,006,800	867,700	0	0	139,100	16.0
一般補助施設等整備事業債	0	60,300	0	0	△ 60,300	△ 100.0
合計	4,273,600	5,178,700	576,200	564,500	△ 905,100	—



23款 自動車取得税交付金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算対比	調定対比
令和4年度	175,000	175,000	175,000	0	0	100.0	100.0
令和3年度	-	-	-	-	-	-	-
増 減	175,000	175,000	175,000	0	0	-	-
比 率	皆増	皆増	皆増	-	-	-	-

収入済額は17万円（皆増）である。

令和元年度に廃止された交付金の過年度配分金である。

(2) 歳出

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和4年度	40,819,640,850	37,592,626,562	92.1	1,274,236,050	1,952,778,238
令和3年度	44,904,429,800	41,451,015,412	92.3	1,387,458,850	2,065,955,538
増 減	△ 4,084,788,950	△ 3,858,388,850	△ 0.2	△ 113,222,800	△ 113,177,300
比 率	90.9	90.7	—	91.8	94.5

支出済額は375億9,262万円で、前年度に比べ38億5,838万円(9.3%)減少し、予算の執行率は0.2ポイント減少した。

不用額は19億5,277万円で、前年度に比べ1億1,317万円(5.5%)減少し、予算現額に対する割合は4.8%で前年度より0.2ポイント増加した。

翌年度繰越額12億7,423万円の主なものは、土木費9億8,316万円、農林水産業費9,138万円、教育費8,519万円である。

一般会計の用途別経費の決算状況

(単位:円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		前年対比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
人 件 費	4,362,024,078	11.6	4,193,474,629	10.1	168,549,449	1.5
物件費その他の経費	33,230,602,484	88.4	37,257,540,783	89.9	△ 4,026,938,299	△ 1.5
合 計	37,592,626,562	100.0	41,451,015,412	100.0	△ 3,858,388,850	—

人件費は前年度に比べ1億6,854万円増加し、物件費その他の経費は40億2,693万円減少した。構成比率の変動をみると人件費は11.6%で、前年度に比べ1.5ポイント増加した。

1款 議会費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和4年度	197,821,000	193,759,217	97.9	0	4,061,783
令和3年度	192,175,000	186,386,658	97.0	0	5,788,342
増 減	5,646,000	7,372,559	0.9	0	△ 1,726,559
比 率	102.9	104.0	—	—	70.2

支出済額は1億9,375万円で、前年度に比べ737万円(4.0%)増加した。

議会費の主なものは、議員人件費1億4,356万円である。

増加した主なものは、議会活動経費で479万円である。

不用額の主なものは、議会費の旅費147万円である。

2款 総務費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和4年度	3,464,841,000	3,303,822,362	95.4	0	161,018,638
令和3年度	3,874,385,000	3,642,568,116	94.0	9,577,000	222,239,884
増 減	△ 409,544,000	△ 338,745,754	1.4	△ 9,577,000	△ 61,221,246
比 率	89.4	90.7	—	0.0	72.5

支出済額は33億382万円で、前年度に比べ3億3,874万円(9.3%)減少した。

増加した主なものは、企画費のとおかまち応援寄附金募集経費6,458万円、財産管理費のとおかまち応援基金積立金6,441万円、選挙費の参議院議員通常選挙経費2,786万円(皆増)、新潟県知事選挙経費2,701万円(皆増)である。

減少した主なものは、財産管理費の財政課所管基金積立金2億5,781万円、防災諸費の新情報収集伝達システム整備事業1億4,138万円(皆減)である。

不用額の主なものは、総務管理費1億3,460万円である。

3款 民生費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和4年度	9,577,097,000	9,231,218,668	96.4	0	345,878,332
令和3年度	11,014,204,000	10,551,977,347	95.8	63,756,000	398,470,653
増 減	△ 1,437,107,000	△ 1,320,758,679	0.6	△ 63,756,000	△ 52,592,321
比 率	87.0	87.5	—	0.0	86.8

支出済額は92億3,121万円で、前年度に比べ13億2,075万円(12.5%)減少した。

増加した主なものは、社会福祉費の電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業2億3,945万円(皆増)である。

減少した主なものは、児童福祉費の子育て世帯への臨時特別給付金支給事業6億6,571万円、社会福祉費の住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業3億8,946万円である。

不用額の主なものは、社会福祉費の1億6,415万円、児童福祉費1億3,931万円である。

4款 衛生費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和4年度	4,166,648,850	3,881,895,555	93.2	35,824,000	248,929,295
令和3年度	4,875,512,700	4,718,680,316	96.8	9,915,850	146,916,534
増 減	△ 708,863,850	△ 836,784,761	△ 3.6	25,908,150	102,012,761
比 率	85.5	82.3	—	361.3	169.4

支出済額は38億8,189万円で、前年度に比べ8億3,678万円(17.7%)減少した。

増加した主なものは、エネルギー政策費の再生可能エネルギー活用推進事業6,898万円である。

減少した主なものは、清掃総務費の管理型最終処分場建設事業6億3,248万円、環境衛生費の簡易水道事業への繰出金2億1,721万円、予防費の新型コロナウイルスワクチン接種事業8,026万円である。

翌年度繰越額3,582万円(繰越明許費)の主なものは、清掃総務費の最終処分場大型機械整備事業1,518万円、エネルギー政策費の再生可能エネルギー活用推進事業1,146万円である。

不用額の主なものは、保健衛生費2億1,202万円である。

5款 労働費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和4年度	26,919,000	26,903,194	99.9	0	15,806
令和3年度	26,703,000	25,847,176	96.8	0	855,824
増 減	216,000	1,056,018	3.1	0	△ 840,018
比 率	100.8	104.1	—	—	1.8

支出済額は2,690万円で、前年度に比べ105万円(4.1%)増加した。

増加した主なものは、労働諸費のまちの産業発見事業179万円(皆増)である。

減少した主なものは、労働諸費の労働対策貸付事業70万円である。

6款 農林水産業費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和4年度	1,958,442,000	1,753,009,086	89.5	91,380,000	114,052,914
令和3年度	1,810,861,000	1,653,137,698	91.3	115,478,000	42,245,302
増 減	147,581,000	99,871,388	△ 1.8	△ 24,098,000	71,807,612
比 率	108.1	106.0	—	79.1	270.0

支出済額は17億5,300万円で、前年度に比べ9,987万円(6.0%)増加した。

増加した主なものは、農業振興費の農作物生産支援事業(原油価格物価高騰対応)6,523万円(皆増)、農業施設管理費の東下組地区生活改善センター整備事業5,926万円、農地整備費の経営体育成基盤整備事業[農業法人育成型]2,220万円である。

減少した主なものは、農地開発整備費の県営地域用水環境整備事業2,445万円(皆減)、団体営農業農村整備事業(明許繰越分含む)2,365万円である。

翌年度繰越額9,138万円(繰越明許費)の主なものは松代地域林道整備事業3,000万円、県営防災重点農業用ため池緊急整備事業2,200万円、経営体育成基盤整備事業2,170万円である。

不用額の主なものは、農業費1億950万円である。

7款 商工費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和4年度	2,731,600,000	2,199,960,519	80.5	78,671,050	452,968,431
令和3年度	3,506,378,000	2,684,457,821	76.6	20,454,000	801,466,179
増 減	△ 774,778,000	△ 484,497,302	3.9	58,217,050	△ 348,497,748
比 率	77.9	82.0	—	384.6	56.5

支出済額は21億9,996万円で、前年度に比べ4億8,449万円(18.0%)減少した。

増加した主なものは、商工総務費のプレミアム商品券発行事業(コロナ対策)1億1,163万円(皆増)、大地の芸術祭推進費の大地の芸術祭運営事業1億286万円、温泉運営費のまつだい芝峠温泉施設整備事業7,473万円(皆増)である。

減少した主なものは、商工総務費の新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金交付事業4億8,879万円である。

翌年度繰越額7,867万円(継続費通次繰越、繰越明許費)の主なものは、プレミアム商品券発行事業(原油価格物価高騰対応・追加支援)4,700万円、大巖寺高原キャンプ場施設整備事業2,334万円である。

不用額の主なものは、商工業振興費の貸付金2億138万円である。

8款 土木費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和4年度	7,888,789,000	6,563,568,163	83.2	983,169,000	342,051,837
令和3年度	8,597,502,100	7,521,941,699	87.5	968,680,000	106,880,401
増 減	△ 708,713,100	△ 958,373,536	△ 4.3	14,489,000	235,171,436
比 率	91.8	87.3	—	101.5	320.0

支出済額は65億6,356万円で、前年度に比べ9億5,837万円(12.7%)減少した。

増加した主なものは、道路除雪費の除雪機械車庫整備事業2億2,048万円(皆増)、道路橋りょう維持費の道路メンテナンス事業(明許繰越分含む)1億3,482万円、街路事業費の都市計画道路整備事業1億1,815万円である。

減少した主なものは、道路除雪費の市道除排雪経費11億7,261万円、融消雪施設建設費の流雪溝整備事業(明許繰越分含む)1億1,056万円である。

翌年度繰越額9億8,316万円(繰越明許費)の主なものは、道路橋りょう費の除雪機械車庫整備事業3億302万円、十日町地域道路整備事業3億2,187万円である。

不用額の主なものは、道路橋りょう費3億932万円である。

9款 消防費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和4年度	1,281,554,000	1,281,201,247	100.0	0	352,753
令和3年度	1,260,716,000	1,259,932,689	99.9	0	783,311
増 減	20,838,000	21,268,558	0.1	0	△ 430,558
比 率	101.7	101.7	—	—	45.0

支出済額は12億8,120万円で、前年度に比べ2,126万円(1.7%)増加した。

増加した主なものは、広域消防費の十日町地域広域事務組合負担金2,217万円である。

減少した主なものは、広域消防費の消火栓新設移設等負担事業92万円である。

不用額の主なものは、水防費の21万円である。

10款 教育費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和4年度	3,307,242,000	3,047,361,500	92.1	85,192,000	174,688,500
令和3年度	3,464,559,000	3,192,294,284	92.1	88,370,000	183,894,716
増 減	△ 157,317,000	△ 144,932,784	0.0	△ 3,178,000	△ 9,206,216
比 率	95.5	95.5	—	96.4	95.0

支出済額は30億4,736万円で、前年度に比べ1億4,493万円(4.5%)減少した。

増加した主なものは、保健体育費の武道館改修事業1億 2,935 万円、小学校費の小学校施設整備事業1億 2,681 万円である。

減少した主なものは、保健体育費の陸上競技場改修事業2億 1,669 万円(皆減)、小学校費の小学校施設解体事業 1 億 5,206 万円である。

翌年度繰越額 8,519 万円(繰越明許費)の主なものは、中学校費の中学校施設整備事業 6,320 万円、保健体育費の学校給食施設改修事業 670 万円である。

不用額の主なものは、保健体育費 5,332 万円、教育総務費 3,936 万円、社会教育費 2,968 万円である。

11款 災害復旧費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和4年度	159,377,000	101,421,756	63.6	0	57,955,244
令和3年度	599,962,000	352,132,138	58.7	111,228,000	136,601,862
増 減	△ 440,585,000	△ 250,710,382	4.9	△ 111,228,000	△ 78,646,618
比 率	26.6	28.8	—	0.0	42.4

支出済額は1億 142 万円で、前年度に比べ2億 5,071 万円(71.2%)減少した。

増加した主なものは、林道施設災害復旧費の過年発生林道施設災害復旧事業(明許繰越分含む)705 万である。

減少した主なものは、農地農業用施設災害復旧費の現年発生農業施設災害復旧事業(事故繰越分を含む)2億 3,520 万円である。

不用額の主なものは、農林水産業施設災害復旧費 4,569 万円である。

12款 公債費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和4年度	6,041,363,000	6,008,505,295	99.5	0	32,857,705
令和3年度	5,677,337,000	5,661,659,470	99.7	0	15,677,530
増 減	364,026,000	346,845,825	△ 0.2	0	17,180,175
比 率	106.4	106.1	—	—	209.6

支出済額は 60 億 850 万円で、前年度に比べ3億 4,684 万円(6.1%)増加した。

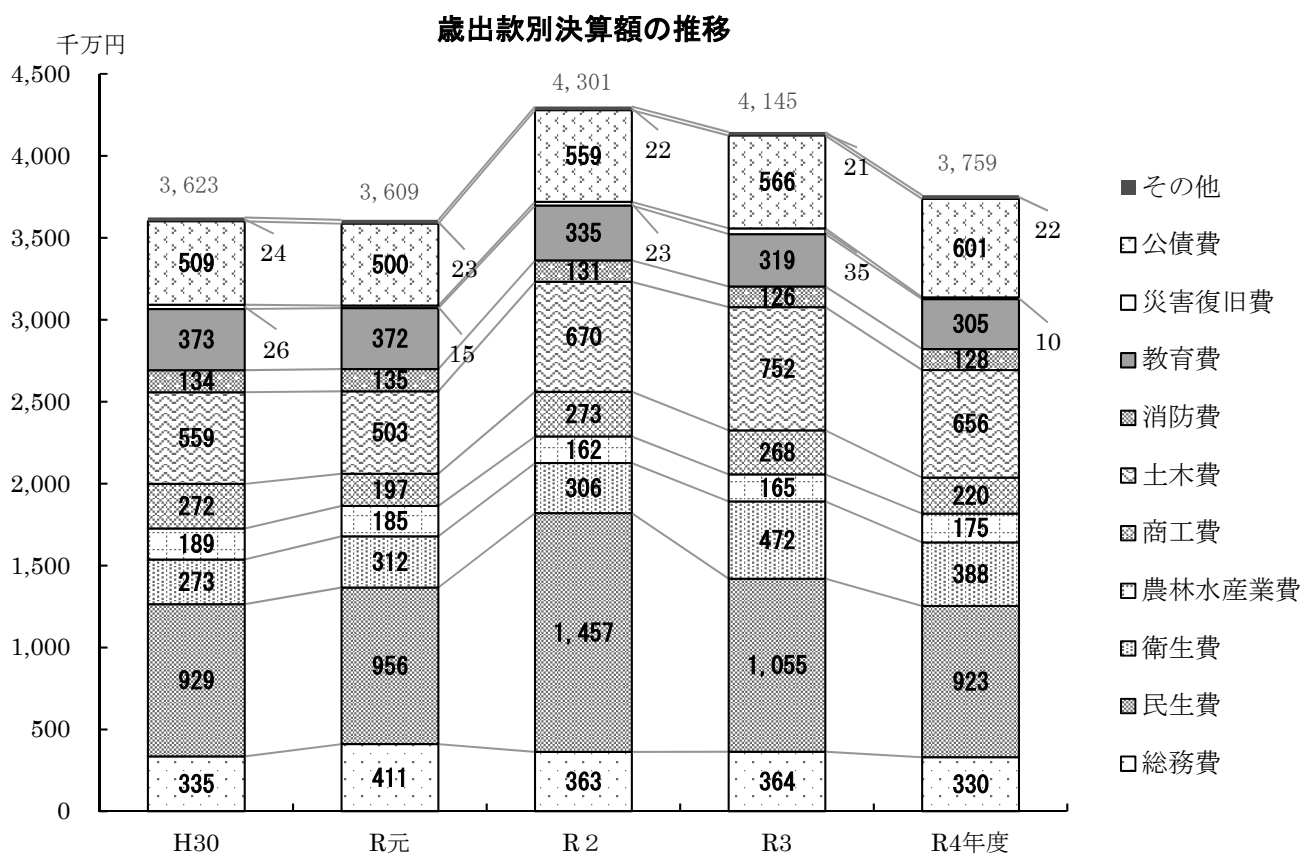
13款 予備費

(単位:円・%)

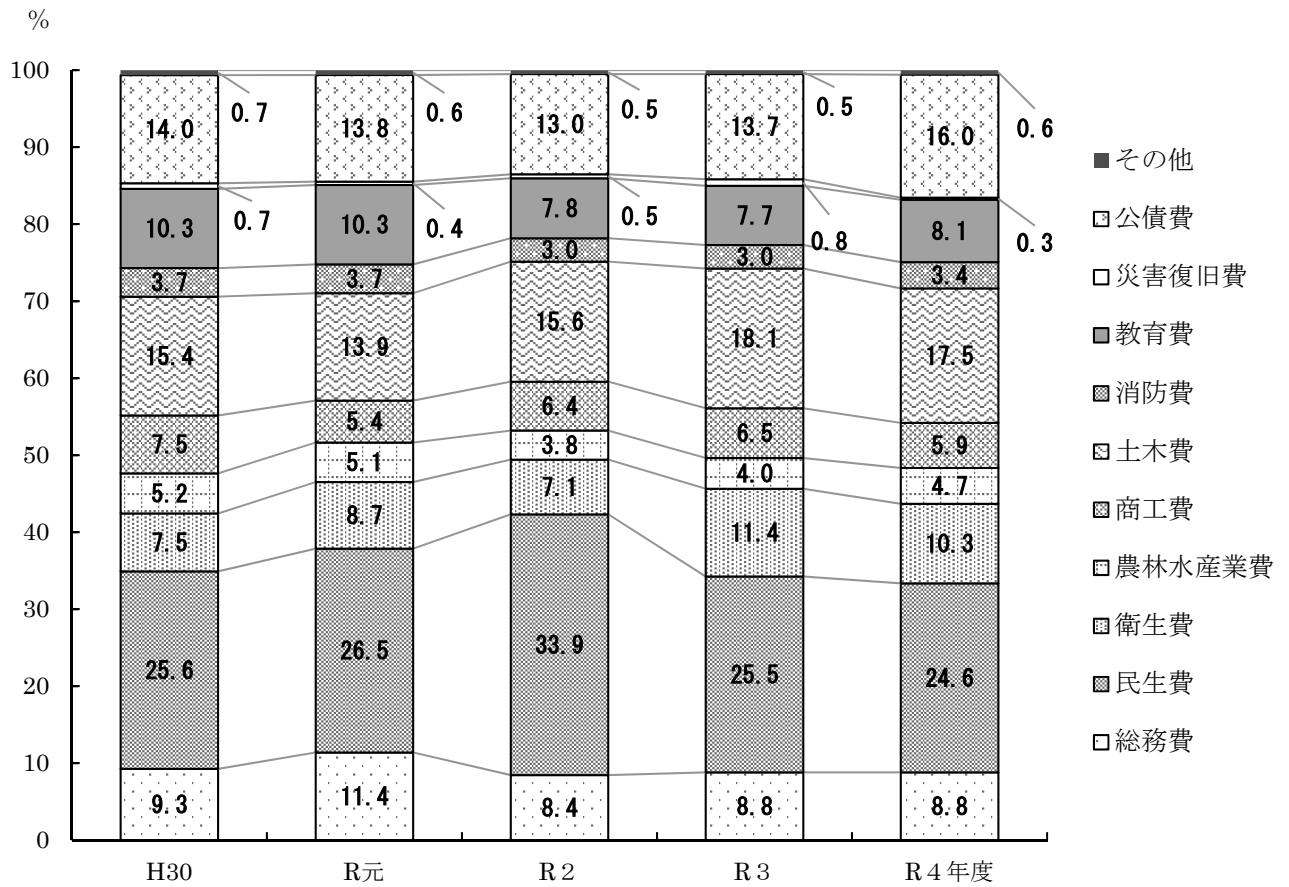
区 分	当初予算額	補正予算額	補正後予算額	充用額	予算現額	不用額
令和4年度	50,000,000	20,000,000	70,000,000	52,053,000	17,947,000	17,947,000
令和3年度	50,000,000	25,000,000	75,000,000	70,865,000	4,135,000	4,135,000
増 減	0	△ 5,000,000	△ 5,000,000	△ 18,812,000	13,812,000	13,812,000
比 率	100.0	80.0	93.3	73.5	434.0	434.0

補正後予算額 7,000 万円のうち 5,205 万円を他科目へ充用し、1,794 万円が不用額となった。

充用先科目は、総務費 699 万円、民生費 89 万円、衛生費 300 万円、労働費 31 万円、農林水産業費 277 万円、商工費 1,289 万円、土木費 1,172 万円、教育費 1,345 万円である。



歳出款別決算額の構成比の推移



款別支出済額で増加した主なものは、公債費3億 4,684 万円、農林水産業費 9,987 万円、消防費 2,126 万円である。

減少した主なものは、民生費 13 億 2,075 万円、土木費9億 5,837 万円、衛生費8億 3,678 万円、商工費4億 8,449 万円である。

不用額の主なものは、商工費 4 億 5,296 万円、民生費3億 4,587 万円、土木費3億 4,205 万円、衛生費2億 4,892 万円である。

3 特別会計

特別会計は、特定の事業を行うため又は特定の歳入を以て特定の歳出に充て、一般会計の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合に設ける会計である。

当市における特別会計は6会計である。

(1) 国民健康保険特別会計

決算収支の状況

(単位：円)

歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
5,105,050,384	4,943,017,311	162,033,073

※歳入総額は国民健康保険税の還付未済額を含む

決算額は、歳入総額 51 億 505 万円、歳出総額 49 億 4,301 万円である。

歳入歳出差引額は 1 億 6,203 万円で、前年度に比べ 811 万円減少した。

一般会計からの繰入金は 5 億 280 万円で、前年度に比べ 1,076 万円増加した。

国民健康保険診療所特別会計への繰出金は 9,306 万円で、前年度に比べ 815 万円増加した。

① 歳入

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算 対 比	調 定 対 比	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	5,112,289,000	5,150,518,197	5,105,050,384	99.9	99.1	5,818,928	39,648,885
令和3年度	5,140,662,000	5,178,485,606	5,128,605,395	99.8	99.0	5,177,876	44,702,335
増 減	△ 28,373,000	△ 27,967,409	△ 23,555,011	0.1	0.1	641,052	△ 5,053,450
比 率	99.4	99.5	99.5	—	—	112.4	88.7

収入済額は 51 億 505 万円で、前年度に比べ 2,355 万円(0.5%)減少した。

増加したものは、県支出金 3,180 万円、一般会計からの繰入金 1,076 万円である。

減少した主なものは、国民健康保険税 7,099 万円である。被保険者数の減(642 人、5.9%)が大きく影響した。

収入未済額は 3,964 万円で、前年度に比べ 505 万円(11.3%)減少した。収入未済の内訳は、国民健康保険税 3,827 万円、国民健康保険料 137 万円である。

不納欠損額は 581 万円で、前年度に比べ 64 万円(12.4%)増加した。

国民健康保険税及び国民健康保険料の不納欠損処理については、国民健康保険法第 110 条第 1 項(2 年で時効完成)、地方税法第 15 条の 7 第 4 項(執行停止後 3 年で消滅)、同条第 5 項(即時消滅)及び第 18 条(5 年で時効完成)の規定によるものである。

国民健康保険税及び国民健康保険料の収納状況は、次表のとおりである。

国民健康保険税及び保険料収納状況

(単位:円・%)

区 分	調 定 額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	
令和4年度	現年度分	814,376,500	802,608,803	98.6	0	11,767,697
	滞納繰越分	44,920,435	11,220,319	25.0	5,818,928	27,881,188
	計	859,296,935	813,829,122	94.7	5,818,928	39,648,885
令和3年度	現年度分	878,769,100	866,985,814	98.7	0	11,783,286
	滞納繰越分	55,930,818	17,833,893	31.9	5,177,876	32,919,049
	計	934,699,918	884,819,707	94.7	5,177,876	44,702,335
増 減	△ 75,402,983	△ 70,990,585	0.0	641,052	△ 5,053,450	
比 率	91.9	92.0	—	112.4	88.7	

② 歳出

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和4年度	5,112,289,000	4,943,017,311	96.7	0	169,271,689
令和3年度	5,140,662,000	4,958,456,994	96.5	0	182,205,006
増 減	△ 28,373,000	△ 15,439,683	0.2	0	△ 12,933,317
比 率	99.4	99.7	—	—	92.9

予算の執行率は96.7%で、支出済額は前年度に比べ1,543万円(0.3%)減少した。

増加した主なものは、保険給付費2,386万円である。

減少した主なものは、国民健康保険事業費納付金3,444万円である。

不用額の主なものは、保険給付費1億3,490万円、諸支出金1,304万円である。

(2) 国民健康保険診療所特別会計

決算収支の状況

(単位：円)

歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
224,015,606	172,047,787	51,967,819

決算額は、歳入総額2億2,401万円、歳出総額1億7,204万円である。

歳入歳出差引額は5,196万円で、前年度に比べ1,706万円増加した。

国民健康保険特別会計からの繰入金は9,306万円で、前年度に比べ815万円増加した。

① 歳入

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算 対 比	調 定 対 比	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	183,216,000	224,015,606	224,015,606	122.3	100.0	0	0
令和3年度	206,643,000	206,922,539	206,922,539	100.1	100.0	0	0
増 減	△ 23,427,000	17,093,067	17,093,067	22.2	0.0	0	0
比 率	88.7	108.3	108.3	—	—	—	—

収入済額は2億2,401万円で、前年度に比べ1,709万円(8.3%)増加した。

増加したものは、繰越金1,324万円、診療収入1,091万円である。

減少した主なものは、県支出金1,233万円であり、新型コロナウイルスワクチン接種促進支援事業協力金843万円が皆減になったことによる。

② 歳出

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和4年度	183,216,000	172,047,787	93.9	0	11,168,213
令和3年度	206,643,000	172,022,900	83.2	0	34,620,100
増 減	△ 23,427,000	24,887	10.7	0	△ 23,451,887
比 率	88.7	100.0	—	—	32.3

予算の執行率は93.9%で、支出済額は前年度に比べ2万円増加した。

増加したものは総務費309万円、減少したものは医業費307万円である。

不用額は、総務費571万円、医業費525万円である。

(3) 訪問看護事業特別会計

令和3年度から新設された特別会計であり、訪問看護ステーションおむすびの開設は令和3年7月1日からである。

決算収支の状況

(単位：円)

歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
36,906,089	32,392,294	4,513,795

決算額は、歳入総額 3,690 万円、歳出総額 3,239 万円である。

歳入歳出差引額は 451 万円である。

一般会計からの繰入金はなかった。

① 歳入

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算 対 比	調 定 対 比	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	34,421,000	36,906,089	36,906,089	107.2	100.0	0	0
令和3年度	18,381,000	18,507,536	18,507,536	100.7	100.0	0	0
増 減	16,040,000	18,398,553	18,398,553	6.5	0.0	0	0
比 率	187.3	199.4	199.4	—	—	—	—

収入済額は 3,690 万円で前年度に比べ 1,839 万円 (99.4%) 増加した。

増加した主なものは訪問看護収入 2,442 万円で、訪問看護事業の利用者数及び訪問件数が大
幅に伸びたことによる。

減少したものは一般会計からの繰入金 736 万円 (皆減) である。

② 歳出

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和4年度	34,421,000	32,392,294	94.1	0	2,028,706
令和3年度	18,381,000	17,643,690	96.0	0	737,310
増 減	16,040,000	14,748,604	△ 1.9	0	1,291,396
比 率	187.3	183.6	—	—	—

予算の執行率は 94.1% で、支出済額は 3,239 万円で前年度に比べ 1,474 万円増加した。

増加したものは総務費 1,310 万円、医業費 164 万円である。総務費は令和4年4月1日より 24
時間対応を、7月1日より精神科訪問看護の開始に伴う人件費の増加による。

不用額の主なものは、予備費 80 万円、総務費 63 万円である。

(4) 後期高齢者医療特別会計

決算収支の状況

(単位：円)

歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
740,577,943	728,267,841	12,310,102

※歳入総額は後期高齢者医療保険料の還付未済額を含む

決算額は、歳入総額7億4,057万円、歳出総額7億2,826万円である。

歳入歳出差引額は1,231万円で、前年度に比べ3,512万円減少した。

一般会計からの繰入金は1億9,273万円で、前年度に比べ643万円減少した。

① 歳入

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	731,046,000	741,537,143	740,577,943	101.3	99.9	242,300	716,900
令和3年度	675,819,000	721,883,377	720,317,577	106.6	99.8	359,200	1,206,600
増減	55,227,000	19,653,766	20,260,366	△5.3	0.1	△116,900	△489,700
比率	108.2	102.7	102.8	—	—	67.5	59.4

収入済額は7億4,057万円で、前年度に比べ2,026万円(2.8%)増加した。

増加した主なものは、後期高齢者医療保険料1,652万円、繰越金987万円である。

後期高齢者医療保険料の収入未済額は71万円で、前年度に比べ48万円(40.6%)減少した。

不納欠損額は24万円で、前年度に比べ11万円(32.5%)減少した。

後期高齢者医療保険料の不納欠損処理については、高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項(2年で時効完成)の規定によるものである。

後期高齢者医療保険料の収納状況は、次表のとおりである。

後期高齢者医療保険料収納状況

(単位：円・%)

区分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	
令和4年度	現年度分	492,677,700	492,441,100	100.0	0	236,600
	滞納繰越分	1,443,600	721,000	49.9	242,300	480,300
	計	494,121,300	493,162,100	99.8	242,300	716,900
令和3年度	現年度分	476,470,400	475,836,500	99.9	0	633,900
	滞納繰越分	1,731,000	799,100	46.2	359,200	572,700
	計	478,201,400	476,635,600	99.7	359,200	1,206,600
増減	15,919,900	16,526,500	0.1	△116,900	△489,700	
比率	103.3	103.5	—	67.5	59.4	

② 歳出

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和4年度	731,046,000	728,267,841	99.6	0	2,778,159
令和3年度	675,819,000	672,884,977	99.6	0	2,934,023
増 減	55,227,000	55,382,864	0.0	0	△ 155,864
比 率	108.2	108.2	—	—	94.7

予算の執行率は99.6%で、支出済額は前年度に比べ5,538万円(8.2%)増加した。

増加したものは諸支出金4,047万円、後期高齢者医療広域連合納付金1,753万円である。

減少したものは、総務費266万円である。

不用額の主なものは、総務費120万円、諸支出金116万円である。

(5) 介護保険特別会計

決算収支の状況

(単位：円)

歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
7,847,644,635	7,530,468,960	317,175,675

※歳入総額は介護保険料の還付未済額を含む

決算額は、歳入総額 78億 4,764 万円、歳出総額 75 億 3,046 万円である。

歳入歳出差引額は3億 1,717 万円で、前年度に比べ 836 万円増加した。

一般会計からの繰入金は 12 億 5,459 万円で、前年度に比べ 3,431 万円増加した。

① 歳入

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算 対 比	調 定 対 比	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	8,067,810,000	7,852,741,872	7,847,644,635	97.3	99.9	1,350,360	3,746,877
令和3年度	7,842,644,000	7,802,344,224	7,795,393,617	99.4	99.9	3,118,200	3,832,407
増 減	225,166,000	50,397,648	52,251,018	△ 2.1	0.0	△ 1,767,840	△ 85,530
比 率	102.9	100.6	100.7	—	—	43.3	97.8

収入済額は 78 億 4,764 万円で、前年度に比べ 5,225 万円 (0.7%) 増加した。

増加した主なものは、繰越金 7, 018 万円、繰入金 3,431 万円である。

減少した主なものは、国庫支出金 3,301 万円、支払基金交付金 2,377 万円である。

介護保険料の収入未済額は 374 万円で、前年度に比べ8万円 (2.2%) 減少した。

不納欠損額は 135 万円で、前年度に比べ 176 万円 (56.7%) 減少した。

介護保険料の不納欠損処理については、介護保険法第 200 条第 1 項 (2年で時効完成) の規定によるものである。

介護保険料の収納状況は、次表のとおりである。

介護保険料収納状況

(単位:円・%)

区 分	調 定 額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	
令和 4 年度	現年度分	1,383,235,800	1,381,393,600	99.9	0	1,842,200
	滞納繰越分	4,899,307	1,644,270	33.6	1,350,360	1,904,677
	計	1,388,135,107	1,383,037,870	99.6	1,350,360	3,746,877
令和 3 年度	現年度分	1,390,536,660	1,389,141,183	99.9	0	1,395,477
	滞納繰越分	9,462,494	3,907,364	41.3	3,118,200	2,436,930
	計	1,399,999,154	1,393,048,547	99.5	3,118,200	3,832,407
増 減	△ 11,864,047	△ 10,010,677	0.1	△ 1,767,840	△ 85,530	
比 率	99.2	99.3	—	43.3	97.8	

② 歳出

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和4年度	8,067,810,000	7,530,468,960	93.3	0	537,341,040
令和3年度	7,842,644,000	7,486,583,926	95.5	0	356,060,074
増 減	225,166,000	43,885,034	△ 2.2	0	181,280,966
比 率	102.9	100.6	—	—	150.9

予算の執行率は93.3%で、支出済額は前年度に比べ4,388万円(0.6%)増加した。

増加した主なものは、諸支出金3,308万円、基金積立金3,158万円である。

減少したものは、保険給付費4,803万円である。

不用額の主なものは、保険給付費5億725万円である。

(6) 松之山温泉配湯事業特別会計

決算収支の状況

(単位：円)

歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
16,181,152	14,694,184	1,486,968

決算額は、歳入総額 1,618 万円、歳出総額 1,469 万円である。

歳入歳出差引額は 148 万円で、前年度に比べ 75 万円減少した。

なお他会計からの繰入金はない。

① 歳入

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算 対 比	調 定 対 比	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	17,600,000	16,181,152	16,181,152	91.9	100.0	0	0
令和3年度	20,000,000	21,444,179	21,293,259	106.5	99.3	0	150,920
増 減	△ 2,400,000	△ 5,263,027	△ 5,112,107	△ 14.6	0.7	0	△ 150,920
比 率	88.0	75.5	76.0	—	—	—	0.0

収入済額は 1,618 万円で、前年度に比べ 511 万円 (24.0%) 減少した。

増加した主なものは使用料及び手数料 117 万円、諸収入 111 万円である。

温泉使用料は、新型コロナウイルス感染症に伴う減免基準に該当する施設がなくなったことによる。諸収入は、地熱バイナリー発電蒸気等利用料が 12 か月分となったことによる。

減少したものは繰越金 770 万円である。

② 歳出

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和4年度	17,600,000	14,694,184	83.5	0	2,905,816
令和3年度	20,000,000	19,047,186	95.2	0	952,814
増 減	△ 2,400,000	△ 4,353,002	△ 11.7	0	1,953,002
比 率	88.0	77.1	—	—	305.0

予算の執行率は 83.5% で、支出済額は前年度に比べ 435 万円 (22.9%) 減少した。

減少した主なものは、総務費 331 万円である。

不用額の主なものは、業務費 208 万円である。

4 財産

(1) 公有財産

(単位: m²)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高	増減高
		増	減		
土 地	25,387,186.72	123,306.70	124,027.40	25,386,466.02	△ 720.70
建 物	57,520.08	216.30	747.30	56,989.08	△ 531.00

ア 土地

決算年度中に 720.70 m²減少し、年度末現在高は 25,386,466.02 m²である。

増加した主なものは、海老最終処分場などの用地取得によるものである。

減少した主なものは、旧川治保育園敷地の譲与、旧駅通り立体駐車場敷地の売却等によるものである。

なお、決算年度中増減高には、所管換等によるものが増減両方に含まれている。

イ 建物

決算年度中に 531.00 m²減少し、年度末現在高は 56,989.08 m²である。

増加した主なものは、海老最終処分場、東下組さわらびセンターの建設によるものである。

減少した主なものは、東下組生活改善センターの解体、旧七和会館の譲与、旧珠川ネイチャーカレッジ売却等によるものである。

なお、決算年度中増減高には、所管換等によるものが増減両方に含まれている。

ウ 山林

立木推定蓄積量は、620,441.00 m³である。

エ 物権

決算年度中に 1,538.85 m²減少し、年度末現在高は 777,818.92 m²である。

減少したものは、地上権(借地)等である。温泉権又は鉱泉権に増減はなく、14 件である。

オ 有価証券

決算年度中に増減はなく、年度末現在高は 11 億 2,605 万円である。

カ 出資による権利

(一財)新潟県労働者信用基金協会が解散したことに伴い出捐していた 1,150 万円が返還され、年度末現在高は 2 億 7,666 万円となった。

(2) 物品

購入価格100万円以上の物品

(単位:台)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
合 計	793	34	36	791

決算年度中に 34 台増加、36 台減少し、決算年度末現在高は 791 台となった。

(3) 債権

(単位:千円)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度 末現在高
			増	減	
貸 付 金	奨学金	288,098	35,940	34,694	289,344
	看護師・理学療法士等修学資金	13,975	5,700	2,875	16,800
	医師研究資金	17,500	11,000	10,500	18,000
市民税特別徴収に係る翌年度納入分		228,410	16,747	12,219	232,938
合 計		547,983	69,387	60,288	557,082

※債権ごとに千円未満を切り捨てているため、合計額が決算書の合計額と一致していない。

(4) 基金

決算年度中の現金管理基金のうち 12 の基金が増加し、9 の基金が減少した。また、新たに高齢化集落等対策基金が新設された。

定額運用分も含めた基金全体では 4,619 万円増加し、年度末現在高は 86 億 9,678 万円である。

増加した主なものは、とおかまち応援基金 9,027 万円である。

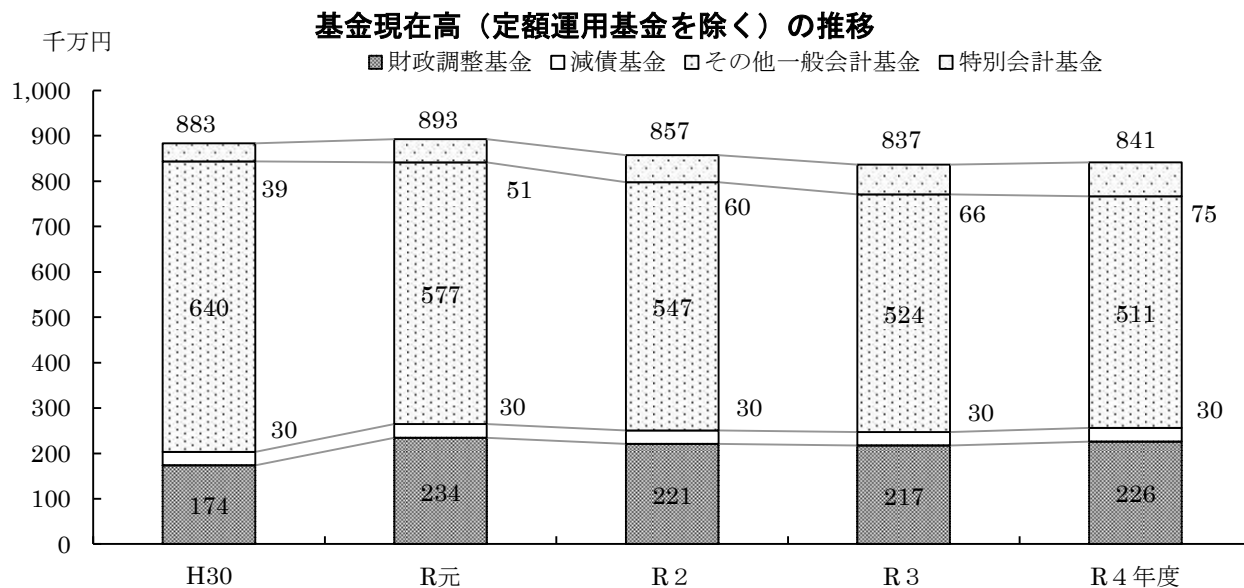
減少した主なものは、地域振興基金(合併特例債)1億 6,530 万円である。

基金現在高

(単位:千円)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高		
			増	減			
財政調整基金		現金	2,170,353	89,750	0	2,260,103	
減債基金		〃	300,155	32	0	300,187	
特 定 目 的 基 金	建設基金	義務教育施設整備資金	〃	24,636	626	0	25,262
		松之山温泉配湯施設整備資金	〃	32,669	12	0	32,681
		市営住宅整備資金	〃	14,363	3,005	0	17,368
	平和基金		〃	16,239	0	672	15,567
	奨学基金		〃	72,925	2,351	3,617	71,659
	交通遺児等援助基金		〃	12,250	42	283	12,009
	地域福祉基金		〃	87,146	8,220	17,800	77,566
	災害支援基金		〃	28,045	10	500	27,555
	大地の芸術祭基金		〃	57,158	33,241	8,004	82,395
	地域振興基金(合併特例債)		〃	1,796,363	400	165,700	1,631,063
	とおかまち応援基金		〃	105,723	165,863	75,585	196,001
	まち・ひと・しごと創生基金		〃	101	3,100	100	3,101
	少子化対策基金		〃	563,170	207	82,300	481,077
	環境共生基金		〃	2,425,092	9,392	30,469	2,404,015
	中心市街地活性化基金		〃	2,300	0	600	1,700
	森林環境譲与税基金		〃	34,997	35,840	20,911	49,926
	高齢化集落等対策基金		〃	0	10,000	0	10,000
学校基金	山林地(国有地151,478㎡を含む。)		(226,831㎡)	(0㎡)	(0㎡)	(226,831㎡)	
	同土地の推定立木蓄積量		(4,266.18㎡)	(0.23㎡)	(0㎡)	(4,266.41㎡)	
国民健康保険事業財政調整基金		現金	111,484	40	0	111,524	
介護給付費準備基金		〃	513,423	90,599	0	604,022	
小 計			8,368,592	452,730	406,541	8,414,781	
土地開発基金		〃	11,695	0	0	11,695	
	土地保有面積		(52,600.57㎡)	(0㎡)	(0㎡)	(52,600.57㎡)	
	土地購入の金額		(245,824)	(0)	(0)	(245,824)	
	物件補償の金額		(22,479)	(0)	(0)	(22,479)	
土地開発基金計			280,000	0	0	280,000	
一般旅券印紙等購買基金		現金	1,528	2,906	3,225	1,209	
印紙類保有額			(471)	(3,225)	(2,906)	(790)	
一般旅券印紙等購買基金計			2,000	6,131	6,131	2,000	
合 計			8,650,592	458,861	412,672	8,696,781	

※基金ごとに千円未満を切り捨てているため、合計額が決算書の合計額と一致していない。



5 定額運用基金の運用状況

(1) 土地開発基金

(単位: 円)

区分	令和3年度	年度中増減		令和4年度末 現在高	比較増減	
		増	減			
土地	地積	52,600.57㎡	0	0	52,600.57㎡	0
	金額	245,824,437	0	0	245,824,437	0
物件補償	22,479,986	0	0	22,479,986	0	
現金	11,695,577	0	0	11,695,577	0	
合計	280,000,000	0	0	280,000,000	-	

基金額は、2億8,000万円である。

基金運用収益金(預金利子)233円は、一般会計に収入されている。

(2) 一般旅券印紙等購買基金

(単位: 円)

区分	令和3年度	年度中増減		令和4年度末 現在高	比較増減
		増	減		
現金	1,528,500	2,906,000	3,225,000	1,209,500	-
印紙類	471,500	3,225,000	2,906,000	790,500	-
合計	2,000,000	6,131,000	6,131,000	2,000,000	-

基金額は200万円である。

6 むすび

令和4年度一般会計と特別会計の歳入合計額は、534億845万円で前年度より33億7,223万円、5.9%の減となった。歳出合計額は510億1,351万円で、前年度より37億6,414万円、6.9%の減となった。なお、各会計間の取引で重複されている金額は、21億2,644万円である。

一般会計においては、形式収支18億4,545万円から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は17億5,692万円の黒字となった。これから前年度実質収支を差し引いた単年度収支では4億5,269万円の黒字となり、さらに財政調整基金積立金や地方債繰上償還金を加味した実質単年度収支でも5億4,247万円の黒字となった。

一般会計の歳入は394億3,807万円で、前年度より34億5,157万円減少した。民生費国庫補助金が10億3,658万円減少するなど、国庫補助金全体で11億1,211万円減少した。他に地方交付税が4億4,459万円減少した。また、地方特例交付金も1億6,687万円減少したが、主に新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付税が1億5,481万円減少したことによる。

自主財源の根幹である市税は、前年度から2億4,194万円増加し、60億810万円となった。また、諸収入は前年度から1億4,835万円増加し、10億2,019万円となった。大地の芸術祭パスポート販売収入が1億2,126万円増加したことが大きい。

市税のうち増加したものは、固定資産税2億1,062万円で、コロナ特例の運用による家屋に対する減免措置が終了したこと、鉄道関連企業の所有資産の更新による償却資産分が増加したことによるものである。減少したものは市民税1,222万円のみであった。個人市民税は増加したものの、法人市民税が減少したためである。これは円安、物価高騰による業績の悪化が影響している。軽自動車税も1,113万円の増で、半導体不足などにより滞っていた新車販売が回復したことが大きい。また、大地の芸術祭の開催や新型コロナウイルス感染症の影響からの回復もあり入湯税も890万円増加した。

市税の収入未済額は1,595万円減少している。市税の収納率は97.5%であり、前年度より0.3ポイント上昇した。さらに現年度分だけを見ると99.7%で、ともに合併以降最高率であった。国民健康保険税の収納率は94.7%で、合併以降最高率、さらに9年連続県内1位となった。徴収業務の努力の結果と評価できる。また、令和4年度に地方税共通納税システム税目拡大に対応し、納付書にQRコードを付すことで納税者が窓口に出向かなくても納税できる環境が整った。今後も高い収納率の維持に期待したい。

財政調整基金の令和4年度末残高は22億6,010万円で、前年度に比べ8,975万円増加した。合併当初の平成17年度末残高5億8,679万円と比較すると16億7,331万円増加し約4倍となっている。今後も大規模災害や緊急的な財政出動に備え、着実な積み立てに取組み、安定した財政運営を図っていただきたい。また、各基金についても中長期的な視点で設置目的に沿って計画的に活用するとともに、効率的な運用と管理に努められたい。

一般会計の歳出は 375 億 9,262 万円で、前年度より 38 億 5,838 万円減少した。減少した主なものは、市道除排雪経費 11 億 7,261 万円、子育て世帯への臨時特別給付金支給事業 6 億 6,517 万円、管理型最終処分場建設事業 6 億 3,248 万円である。

一方、増加した主なものは、地方債元金償還金 3 億 6,000 万円、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業 2 億 3,945 万円(皆増)、除雪機械車庫整備事業 2 億 2,048 万円(皆増)、大地の芸術祭運営事業 1 億 286 万円である。

特別会計の 6 会計では、実質収支が全会計において黒字である。

一般会計からの繰入金は昨年度に比べ、国民健康保険特別会計 1,076 万円、介護保険特別会計 3,431 万円、国民健康保険診療所特別会計 815 万円増加、後期高齢者医療特別会計 643 万円減少した。松之山温泉配湯事業と訪問看護事業は一般会計からの繰入金はなかった。翌年度繰越額は各会計ともなかった。

各会計とも、それぞれの設置目的に沿って適正に執行されているが、歳入不足を安易に一般会計からの繰入金に依存することがないよう、今後も自立かつ効率的な運営に努められたい。

財政指標は、普通会計ベースで次のようになった。

(単位:%)

年度 \ 指標	財政力指数	実質公債費比率	経常収支比率
平成 30 年度	0.338	11.5	98.4
令和元年度	0.336	11.9	98.0
令和 2 年度	0.338	11.9	97.5
令和 3 年度	0.331	12.2	93.1
令和 4 年度	0.329	12.6	95.7

※財政力指数・実質公債費比率は、過去3ヶ年間の平均値

財政力指数は、前年度に比べ 0.002 ポイント減少しており、わずかながら低下した。

実質公債費比率は、0.4 ポイント上昇しているが、早期健全化基準 25%内である。

経常収支比率にあつては、前年度に比べ 2.6 ポイント増加した。これは分母である歳入の経常一般財源が減額となったことが要因となっている。

令和4年度は、令和元年度から着手していた海老最終処分場が 10 月に竣工、12 月には武道館の改修が完了、同月東下組さわらびセンターが竣工するなどした。さらに、電力・ガス食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業やプレミアム商品券発行事業など市民生活に直接影響を与えた外的要因によるものへ対応した事業も多く実施された。

また、昨年7月に開設した訪問看護ステーション「おむすび」は、4月に 24 時間対応を開始した。利用者数や訪問件数の増加により、訪問看護収入が前年度より 2,442 万円増加し、3,545 万円

221.5%の増となるなど在宅介護・看護支援の一助になっていることが伺える。

一方、今冬は例年に比べ少雪だったため、除排雪経費が大幅減となった。新型コロナウイルス感染症関連では、市民生活と地域経済を守るために実施していた子育て世帯への臨時特別給付金支給事業や感染拡大防止協力金事業が新型コロナウイルス感染症の若干の収束に伴い減となった。

当市の歳入構造をみると、歳入決算に占める自主財源の割合は 25.2%で、前年度に比べ 1.9ポイント増加したものの、依然として財政基盤は堅固であるとは言い難い。そのような中、とおかまち応援寄附金はポータルサイトの拡充や新規返礼品の開拓により前年度から1億 2,457 万円 30.6%増加し 4 億 659 万円となった。今後も、予算編成方針にも掲げている「持続可能な財政運営」を実現するため、とおかまち応援寄附金などによる自主財源の確保にさらに取り組み、頻発する自然災害や老朽施設の維持補修費の増加への対応などに備えていただき、将来を見据えた安定的な行財政基盤の確立に努められたい。限られた行政経営資源を最大限に活用することにより、経営力の高い行政運営に取り組まれることを望むものである。

最後に、市政の運営に当たっては、その財源には市民の貴重な税金が使われていることを職員一人ひとりがしっかりと認識し、法令遵守の徹底と透明性の確保に努め、市民サービスの向上に努めていただきたい。

決算審査資料

第1表 歳入歳出総括表

区分 会計別		歳 入		
		決算額	重複計算控除額	差引純歳入額
一般会計		39,438,077,657	83,248,000	39,354,829,657
特別会計		13,970,375,809	2,043,199,763	11,927,176,046
内 訳	国民健康保険	5,105,050,384	502,802,550	4,602,247,834
	国民健康保険診療所	224,015,606	93,068,000	130,947,606
	訪問看護事業	36,906,089	0	36,906,089
	後期高齢者医療	740,577,943	192,735,213	547,842,730
	介護保険	7,847,644,635	1,254,594,000	6,593,050,635
	松之山温泉配湯事業	16,181,152	0	16,181,152
合 計		53,408,453,466	2,126,447,763	51,282,005,703

(単位：円)

歳 出			歳入歳出差引過不足	
決算額	重複計算控除額	差引純歳出額	決算額	純計額
37,592,626,562	1,950,131,763	35,642,494,799	1,845,451,095	3,712,334,858
13,420,888,377	176,316,000	13,244,572,377	549,487,432	△ 1,317,396,331
4,943,017,311	93,068,000	4,849,949,311	162,033,073	△ 247,701,477
172,047,787	0	172,047,787	51,967,819	△ 41,100,181
32,392,294	0	32,392,294	4,513,795	4,513,795
728,267,841	40,736,000	687,531,841	12,310,102	△ 139,689,111
7,530,468,960	42,512,000	7,487,956,960	317,175,675	△ 894,906,325
14,694,184	0	14,694,184	1,486,968	1,486,968
51,013,514,939	2,126,447,763	48,887,067,176	2,394,938,527	2,394,938,527

第2表 一般会計の特定財源、一般財源

区分 款別	令和4年度				決算額	構成 比率
	決算額	構成 比率	特定財源	一般財源		
1 市税	6,008,105,483	15.2	0	6,008,105,483	5,766,164,265	13.4
2 地方譲与税	317,713,000	0.8	0	317,713,000	313,221,000	0.7
3 利子割交付金	1,678,000	0.0	0	1,678,000	3,484,000	0.0
4 配当割交付金	24,242,000	0.1	0	24,242,000	28,709,000	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	16,872,000	0.0	0	16,872,000	30,319,000	0.1
6 法人事業税交付金	94,472,000	0.2	0	94,472,000	66,962,000	0.2
7 地方消費税交付金	1,294,483,000	3.3	0	1,294,483,000	1,296,147,000	3.0
8 環境性能割交付金	21,310,000	0.1	0	21,310,000	21,735,000	0.1
9 ゴルフ場利用税交付金	13,183,857	0.0	0	13,183,857	12,328,763	0.0
10 地方特例交付金	23,295,000	0.1	0	23,295,000	190,172,000	0.4
11 地方交付税	14,253,220,000	36.1	0	14,253,220,000	14,697,817,000	34.3
12 交通安全対策特別交付金	4,564,000	0.0	0	4,564,000	5,442,000	0.0
13 分担金及び負担金	59,474,004	0.2	59,474,004	0	61,883,884	0.1
14 使用料及び手数料	362,120,969	0.9	332,586,905	29,534,064	348,047,424	0.8
15 国庫支出金	6,638,931,565	16.8	5,653,624,887	985,306,678	7,751,042,039	18.1
16 県支出金	2,538,817,740	6.4	2,487,862,907	50,954,833	3,293,434,739	7.7
17 財産収入	98,303,061	0.2	34,093,000	64,210,061	72,566,387	0.2
18 寄附金	444,891,628	1.1	361,977,800	82,913,828	372,969,267	0.9
19 繰入金	489,790,853	1.2	393,487,853	96,303,000	883,881,351	2.1
20 繰越金	1,438,635,432	3.6	113,394,360	1,325,241,072	1,622,782,816	3.8
21 諸収入	1,020,199,065	2.6	917,341,537	102,857,528	871,841,909	2.0
22 市債	4,273,600,000	10.8	4,047,100,000	226,500,000	5,178,700,000	12.1
23 自動車取得税交付金	175,000	0.0	0	175,000	—	—
合 計	39,438,077,657	100.0	14,400,943,253	25,037,134,404	42,889,650,844	100.0

(単位：円・%)

令和3年度		対前年度					
特定財源	一般財源	増減額	増減率	内 訳			
				特定財源	増減率	一般財源	増減率
0	5,766,164,265	241,941,218	4.2	0	—	241,941,218	4.2
0	313,221,000	4,492,000	1.4	0	—	4,492,000	1.4
0	3,484,000	△ 1,806,000	△ 51.8	0	—	△ 1,806,000	△ 51.8
0	28,709,000	△ 4,467,000	△ 15.6	0	—	△ 4,467,000	△ 15.6
0	30,319,000	△ 13,447,000	△ 44.4	0	—	△ 13,447,000	△ 44.4
0	66,962,000	27,510,000	41.1	0	—	27,510,000	41.1
0	1,296,147,000	△ 1,664,000	△ 0.1	0	—	△ 1,664,000	△ 0.1
0	21,735,000	△ 425,000	△ 2.0	0	—	△ 425,000	△ 2.0
0	12,328,763	855,094	6.9	0	—	855,094	6.9
0	190,172,000	△ 166,877,000	△ 87.8	0	—	△ 166,877,000	△ 87.8
0	14,697,817,000	△ 444,597,000	△ 3.0	0	—	△ 444,597,000	△ 3.0
0	5,442,000	△ 878,000	△ 16.1	0	—	△ 878,000	△ 16.1
61,802,884	81,000	△ 2,409,880	△ 3.9	△ 2,328,880	△ 3.8	△ 81,000	△ 100.0
317,546,545	30,500,879	14,073,545	4.0	15,040,360	4.7	△ 966,815	△ 3.2
7,026,532,345	724,509,694	△ 1,112,110,474	△ 14.3	△ 1,372,907,458	△ 19.5	260,796,984	36.0
3,252,593,290	40,841,449	△ 754,616,999	△ 22.9	△ 764,730,383	△ 23.5	10,113,384	24.8
40,977,520	31,588,867	25,736,674	35.5	△ 6,884,520	△ 16.8	32,621,194	103.3
310,143,267	62,826,000	71,922,361	19.3	51,834,533	16.7	20,087,828	32.0
758,514,351	125,367,000	△ 394,090,498	△ 44.6	△ 365,026,498	△ 48.1	△ 29,064,000	△ 23.2
121,236,108	1,501,546,708	△ 184,147,384	△ 11.3	△ 7,841,748	△ 6.5	△ 176,305,636	△ 11.7
833,659,704	38,182,205	148,357,156	17.0	83,681,833	10.0	64,675,323	169.4
4,573,800,000	604,900,000	△ 905,100,000	△ 17.5	△ 526,700,000	△ 11.5	△ 378,400,000	△ 62.6
—	—	175,000	皆増	0	—	175,000	皆増
17,296,806,014	25,592,844,830	△ 3,451,573,187	△ 8.0	△ 2,895,862,761	△ 16.7	△ 555,710,426	△ 2.2

第3表 一般会計の自主財源、依存財源

財源別(款)		区分	令和4年度	
			決算額	構成比率
自主財源	1	市税	6,008,105,483	15.2
	13	分担金及び負担金	59,474,004	0.2
	14	使用料及び手数料	362,120,969	0.9
	17	財産収入	98,303,061	0.2
	18	寄附金	444,891,628	1.1
	19	繰入金	489,790,853	1.2
	20	繰越金	1,438,635,432	3.6
	21	諸収入	1,020,199,065	2.6
		計	9,921,520,495	25.2
依存財源	2	地方譲与税	317,713,000	0.8
	3	利子割交付金	1,678,000	0.0
	4	配当割交付金	24,242,000	0.1
	5	株式等譲渡所得割交付金	16,872,000	0.0
	6	法人事業税交付金	94,472,000	0.2
	7	地方消費税交付金	1,294,483,000	3.3
	8	環境性能割交付金	21,310,000	0.1
	9	ゴルフ場利用税交付金	13,183,857	0.0
	10	地方特例交付金	23,295,000	0.1
	11	地方交付税	14,253,220,000	36.1
	12	交通安全対策特別交付金	4,564,000	0.0
	15	国庫支出金	6,638,931,565	16.8
	16	県支出金	2,538,817,740	6.4
	22	市債	4,273,600,000	10.8
23	自動車取得税交付金	175,000	0.0	
	計	29,516,557,162	74.8	
合計			39,438,077,657	100.0

(単位：円・%)

令和3年度		対前年度	
決算額	構成比率	増減額	比率
5,766,164,265	13.4	241,941,218	104.2
61,883,884	0.1	△ 2,409,880	96.1
348,047,424	0.8	14,073,545	104.0
72,566,387	0.2	25,736,674	135.5
372,969,267	0.9	71,922,361	119.3
883,881,351	2.1	△ 394,090,498	55.4
1,622,782,816	3.8	△ 184,147,384	88.7
871,841,909	2.0	148,357,156	117.0
10,000,137,303	23.3	△ 78,616,808	99.2
313,221,000	0.7	4,492,000	101.4
3,484,000	0.0	△ 1,806,000	48.2
28,709,000	0.1	△ 4,467,000	84.4
30,319,000	0.1	△ 13,447,000	55.6
66,962,000	0.2	27,510,000	141.1
1,296,147,000	3.0	△ 1,664,000	99.9
21,735,000	0.1	△ 425,000	98.0
12,328,763	0.0	855,094	106.9
190,172,000	0.4	△ 166,877,000	12.2
14,697,817,000	34.3	△ 444,597,000	97.0
5,442,000	0.0	△ 878,000	83.9
7,751,042,039	18.1	△ 1,112,110,474	85.7
3,293,434,739	7.7	△ 754,616,999	77.1
5,178,700,000	12.1	△ 905,100,000	82.5
—	—	175,000	皆増
32,889,513,541	76.7	△ 3,372,956,379	89.7
42,889,650,844	100.0	△ 3,451,573,187	92.0

第4表 各会計歳入一覧表

会計別 款別		予算現額		調定額		
		金額	構成 比率	金額	構成 比率	予算現 額に対 する率
一般 会計	1 市税	5,493,500,000	13.5	6,160,941,336	15.1	112.1
	2 地方譲与税	295,828,000	0.7	317,713,000	0.8	107.4
	3 利子割交付金	4,000,000	0.0	1,678,000	0.0	42.0
	4 配当割交付金	14,000,000	0.0	24,242,000	0.1	173.2
	5 株式等譲渡所得割交付金	8,000,000	0.0	16,872,000	0.0	210.9
	6 法人事業税交付金	78,611,000	0.2	94,472,000	0.2	120.2
	7 地方消費税交付金	1,294,483,000	3.2	1,294,483,000	3.2	100.0
	8 環境性能割交付金	20,000,000	0.0	21,310,000	0.1	106.6
	9 ゴルフ場利用税交付金	12,000,000	0.0	13,183,857	0.0	109.9
	10 地方特例交付金	22,003,000	0.1	23,295,000	0.1	105.9
	11 地方交付税	14,252,077,000	34.9	14,253,220,000	34.9	100.0
	12 交通安全対策特別交付金	5,726,000	0.0	4,564,000	0.0	79.7
	13 分担金及び負担金	63,191,000	0.2	60,359,604	0.1	95.5
	14 使用料及び手数料	398,271,000	1.0	368,758,477	0.9	92.6
	15 国庫支出金	7,400,377,490	18.1	7,248,437,565	17.8	97.9
	16 県支出金	2,587,191,000	6.3	2,538,817,740	6.2	98.1
	17 財産収入	64,796,000	0.2	98,998,861	0.2	152.8
	18 寄附金	416,903,000	1.0	444,891,628	1.1	106.7
	19 繰入金	501,836,000	1.2	489,790,853	1.2	97.6
	20 繰越金	1,438,635,360	3.5	1,438,635,432	3.5	100.0
	21 諸収入	1,332,437,000	3.3	1,043,250,354	2.6	78.3
	22 市債	5,115,600,000	12.5	4,849,800,000	11.9	94.8
	23 自動車取得税交付金	175,000	0.0	175,000	0.0	100.0
	計	40,819,640,850	100.0	40,807,889,707	100.0	100.0
特別 会計	国民健康保険	5,112,289,000	36.1	5,150,518,197	36.7	100.7
	国民健康保険診療所	183,216,000	1.3	224,015,606	1.6	122.3
	訪問看護事業	34,421,000	0.2	36,906,089	0.3	107.2
	後期高齢者医療	731,046,000	5.2	741,537,143	5.3	101.4
	介護保険	8,067,810,000	57.0	7,852,741,872	56.0	97.3
	松之山温泉配湯事業	17,600,000	0.1	16,181,152	0.1	91.9
		計	14,146,382,000	100.0	14,021,900,059	100.0
	合計	54,966,022,850		54,829,789,766		99.8

(単位：円・%)

収入済額				不納欠損額			収入未済額		
金額	構成比率	予算現額に対する率	調定額に対する率	金額	構成比率	調定額に対する率	金額	構成比率	調定額に対する率
6,008,105,483	15.2	109.4	97.5	22,252,735	96.3	0.4	130,583,118	9.7	2.1
317,713,000	0.8	107.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,678,000	0.0	42.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
24,242,000	0.1	173.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
16,872,000	0.0	210.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
94,472,000	0.2	120.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,294,483,000	3.3	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
21,310,000	0.1	106.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
13,183,857	0.0	109.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
23,295,000	0.1	105.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
14,253,220,000	36.1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
4,564,000	0.0	79.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
59,474,004	0.2	94.1	98.5	282,450	1.2	0.5	603,150	0.0	1.0
362,120,969	0.9	90.9	98.2	560,770	2.4	0.2	6,076,738	0.5	1.6
6,638,931,565	16.8	89.7	91.6	0	0.0	0.0	609,506,000	45.3	8.4
2,538,817,740	6.4	98.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
98,303,061	0.2	151.7	99.3	0	0.0	0.0	695,800	0.1	0.7
444,891,628	1.1	106.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
489,790,853	1.2	97.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,438,635,432	3.6	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,020,199,065	2.6	76.6	97.8	0	0.0	0.0	23,051,289	1.7	2.2
4,273,600,000	10.8	83.5	88.1	0	0.0	0.0	576,200,000	42.8	11.9
175,000	0.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
39,438,077,657	100.0	96.6	96.6	23,095,955	100.0	0.1	1,346,716,095	100.0	3.3
5,105,050,384	36.5	99.9	99.1	5,818,928	78.5	0.1	39,648,885	89.9	0.8
224,015,606	1.6	122.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
36,906,089	0.3	107.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
740,577,943	5.3	101.3	99.9	242,300	3.3	0.0	716,900	1.6	0.1
7,847,644,635	56.2	97.3	99.9	1,350,360	18.2	0.0	3,746,877	8.5	0.0
16,181,152	0.1	91.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
13,970,375,809	100.0	98.8	99.6	7,411,588	100.0	0.1	44,112,662	100.0	0.3
53,408,453,466		97.2	97.4	30,507,543		0.1	1,390,828,757		2.5

第5表(1) 款別歳入年度比較表（一般会計）

会計	区分 款別	収入済額		対前年	
		令和4年度	令和3年度	増減額	比率
一般会計	1 市税	6,008,105,483	5,766,164,265	241,941,218	104.2
	2 地方譲与税	317,713,000	313,221,000	4,492,000	101.4
	3 利子割交付金	1,678,000	3,484,000	△ 1,806,000	48.2
	4 配当割交付金	24,242,000	28,709,000	△ 4,467,000	84.4
	5 株式等譲渡所得割交付金	16,872,000	30,319,000	△ 13,447,000	55.6
	6 法人事業税交付金	94,472,000	66,962,000	27,510,000	141.1
	7 地方消費税交付金	1,294,483,000	1,296,147,000	△ 1,664,000	99.9
	8 環境性能割交付金	21,310,000	21,735,000	△ 425,000	98.0
	9 ゴルフ場利用税交付金	13,183,857	12,328,763	855,094	106.9
	10 地方特例交付金	23,295,000	190,172,000	△ 166,877,000	12.2
	11 地方交付税	14,253,220,000	14,697,817,000	△ 444,597,000	97.0
	12 交通安全対策特別交付金	4,564,000	5,442,000	△ 878,000	83.9
	13 分担金及び負担金	59,474,004	61,883,884	△ 2,409,880	96.1
	14 使用料及び手数料	362,120,969	348,047,424	14,073,545	104.0
	15 国庫支出金	6,638,931,565	7,751,042,039	△ 1,112,110,474	85.7
	16 県支出金	2,538,817,740	3,293,434,739	△ 754,616,999	77.1
	17 財産収入	98,303,061	72,566,387	25,736,674	135.5
	18 寄附金	444,891,628	372,969,267	71,922,361	119.3
	19 繰入金	489,790,853	883,881,351	△ 394,090,498	55.4
	20 繰越金	1,438,635,432	1,622,782,816	△ 184,147,384	88.7
	21 諸収入	1,020,199,065	871,841,909	148,357,156	117.0
	22 市債	4,273,600,000	5,178,700,000	△ 905,100,000	82.5
	23 自動車取得税交付金	175,000	—	175,000	皆増
	計	39,438,077,657	42,889,650,844	△ 3,451,573,187	92.0

(単位：円・%)

構成比率			予算現額に対する率			調定額に対する率		
令和4年度	令和3年度	差	令和4年度	令和3年度	差	令和4年度	令和3年度	差
15.2	13.4	1.8	109.4	106.0	3.4	97.5	97.2	0.3
0.8	0.7	0.1	107.4	102.3	5.1	100.0	100.0	0.0
0.0	0.0	0.0	42.0	49.8	△ 7.8	100.0	100.0	0.0
0.1	0.1	0.0	173.2	205.1	△ 31.9	100.0	100.0	0.0
0.0	0.1	△ 0.1	210.9	1,516.0	△ 1,305.1	100.0	100.0	0.0
0.2	0.2	0.0	120.2	167.4	△ 47.2	100.0	100.0	0.0
3.3	3.0	0.3	100.0	103.8	△ 3.8	100.0	100.0	0.0
0.1	0.1	0.0	106.6	49.4	57.2	100.0	100.0	0.0
0.0	0.0	0.0	109.9	102.7	7.2	100.0	100.0	0.0
0.1	0.4	△ 0.3	105.9	167.1	△ 61.2	100.0	100.0	0.0
36.1	34.3	1.8	100.0	100.2	△ 0.2	100.0	100.0	0.0
0.0	0.0	0.0	79.7	103.8	△ 24.1	100.0	100.0	0.0
0.2	0.1	0.1	94.1	110.1	△ 16.0	98.5	97.5	1.0
0.9	0.8	0.1	90.9	90.0	0.9	98.2	97.9	0.3
16.8	18.1	△ 1.3	89.7	91.4	△ 1.7	91.6	93.2	△ 1.6
6.4	7.7	△ 1.3	98.1	86.9	11.2	100.0	96.4	3.6
0.2	0.2	0.0	151.7	96.3	55.4	99.3	100.0	△ 0.7
1.1	0.9	0.2	106.7	96.6	10.1	100.0	100.0	0.0
1.2	2.1	△ 0.9	97.6	96.5	1.1	100.0	100.0	0.0
3.6	3.8	△ 0.2	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0
2.6	2.0	0.6	76.6	61.3	15.3	97.8	97.3	0.5
10.8	12.1	△ 1.3	83.5	88.3	△ 4.8	88.1	90.2	△ 2.1
0.0	—	—	100.0	—	—	100.0	—	—
100.0	100.0	0.0	96.6	95.5	1.1	96.6	96.7	△ 0.1

第5表(2) 款別歳入年度比較表（国民健康保険、国民健康保険診療所、訪問看護事業）

会計	区分 款別	収入済額		対前年	
		令和4年度	令和3年度	増減額	比率
国民健康保険	1 国民健康保険税	813,829,122	884,819,707	△ 70,990,585	92.0
	2 国民健康保険料	0	0	0	—
	3 使用料及び手数料	230,307	267,550	△ 37,243	86.1
	4 国庫支出金	43,000	1,776,000	△ 1,733,000	2.4
	5 県支出金	3,605,009,284	3,573,204,589	31,804,695	100.9
	6 財産収入	40,995	46,077	△ 5,082	89.0
	7 繰入金	502,802,550	492,036,792	10,765,758	102.2
	8 繰越金	170,148,401	166,307,995	3,840,406	102.3
	9 諸収入	12,946,725	10,146,685	2,800,040	127.6
	計	5,105,050,384	5,128,605,395	△ 23,555,011	99.5
国民健康保険診療所	1 診療収入	91,713,134	80,800,898	10,912,236	113.5
	2 分担金及び負担金	0	0	0	—
	3 使用料及び手数料	554,477	675,105	△ 120,628	82.1
	4 繰入金	93,068,000	84,915,000	8,153,000	109.6
	5 繰越金	34,899,639	21,652,046	13,247,593	161.2
	6 諸収入	596,294	714,096	△ 117,802	83.5
	7 県支出金	3,184,062	15,519,394	△ 12,335,332	20.5
	8 国庫支出金	0	2,646,000	△ 2,646,000	0.0
	計	224,015,606	206,922,539	17,093,067	108.3
訪問看護事業	1 訪問看護収入	35,451,733	11,025,866	24,425,867	321.5
	2 繰入金	0	7,360,000	△ 7,360,000	皆減
	3 諸収入	590,510	121,670	468,840	485.3
	4 繰越金	863,846	0	863,846	皆増
	計	36,906,089	18,507,536	18,398,553	199.4

(単位：円・%)

構成比率			予算現額に対する率			調定額に対する率		
令和4年度	令和3年度	差	令和4年度	令和3年度	差	令和4年度	令和3年度	差
15.9	17.3	△ 1.4	95.1	102.3	△ 7.2	94.9	94.9	0.0
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
0.0	0.0	0.0	76.5	88.9	△ 12.4	100.0	100.0	0.0
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0
70.6	69.7	0.9	96.8	95.9	0.9	100.0	100.0	0.0
0.0	0.0	0.0	100.0	98.0	2.0	100.0	100.0	0.0
9.8	9.6	0.2	98.9	100.0	△ 1.1	100.0	100.0	0.0
3.3	3.2	0.1	1,242.2	370.3	871.9	100.0	100.0	0.0
0.3	0.2	0.1	155.1	108.4	46.7	100.0	100.0	0.0
100.0	100.0	0.0	99.9	99.8	0.1	99.1	99.0	0.1
40.9	39.0	1.9	134.5	83.3	51.2	100.0	100.0	0.0
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
0.2	0.3	△ 0.1	53.7	64.1	△ 10.4	100.0	100.0	0.0
41.5	41.0	0.5	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0
15.6	10.5	5.1	202.9	178.4	24.5	100.0	100.0	0.0
0.3	0.3	0.0	118.8	139.7	△ 20.9	100.0	100.0	0.0
1.4	7.5	△ 6.1	100.0	186.1	△ 86.1	100.0	100.0	0.0
0.0	1.3	△ 1.3	—	100.0	—	—	100.0	—
100.0	100.0	0.0	122.3	100.1	22.2	100.0	100.0	0.0
96.1	59.6	36.5	113.9	127.2	△ 13.3	100.0	100.0	0.0
0.0	39.8	△ 39.8	0.0	76.5	△ 76.5	—	100.0	—
1.6	0.7	0.9	136.1	138.3	△ 2.2	100.0	100.0	0.0
2.3	0.0	2.3	100.1	—	—	100.0	—	—
100.0	100.0	0.0	107.2	50.1	57.1	100.0	100.7	△ 0.7

第5表(3) 款別歳入年度比較表（後期高齢者医療、介護保険、松之山温泉配湯事業、合計）

会計	区分 款別	収入済額		対前年	
		令和4年度	令和3年度	増減額	比率
後期 高齢者 医療	1 後期高齢者医療保険料	493,162,100	476,635,600	16,526,500	103.5
	2 使用料及び手数料	63,500	53,600	9,900	118.5
	3 繰入金	192,735,213	199,172,231	△ 6,437,018	96.8
	4 諸収入	7,184,530	6,899,972	284,558	104.1
	5 繰越金	47,432,600	37,556,174	9,876,426	126.3
	6 国庫支出金	0	0	0	—
	計	740,577,943	720,317,577	20,260,366	102.8
介護 保険	1 保険料	1,383,037,870	1,393,048,547	△ 10,010,677	99.3
	2 分担金及び負担金	3,417,100	3,256,300	160,800	104.9
	3 使用料及び手数料	394,000	289,100	104,900	136.3
	4 国庫支出金	1,921,918,592	1,954,936,759	△ 33,018,167	98.3
	5 支払基金交付金	1,872,037,000	1,895,810,000	△ 23,773,000	98.7
	6 県支出金	1,093,624,434	1,084,314,072	9,310,362	100.9
	7 財産収入	205,369	159,044	46,325	129.1
	8 繰入金	1,254,594,000	1,220,281,840	34,312,160	102.8
	9 繰越金	308,809,691	238,625,244	70,184,447	129.4
	10 諸収入	9,606,579	4,672,711	4,933,868	205.6
	計	7,847,644,635	7,795,393,617	52,251,018	100.7
松之山 温泉 配湯 事業	1 使用料及び手数料	12,093,380	10,919,707	1,173,673	110.7
	2 財産収入	320,299	20,667	299,632	1,549.8
	3 繰越金	2,246,073	9,947,885	△ 7,701,812	22.6
	4 諸収入	1,521,400	405,000	1,116,400	375.7
	5 繰入金	0	0	0	—
	計	16,181,152	21,293,259	△ 5,112,107	76.0
合計		53,408,453,466	56,780,690,767	△ 3,372,237,301	94.1

(単位：円・%)

構成比率			予算現額に対する率			調定額に対する率		
令和4年度	令和3年度	差	令和4年度	令和3年度	差	令和4年度	令和3年度	差
66.6	66.2	0.4	101.7	100.9	0.8	99.8	99.7	0.1
0.0	0.0	0.0	63.5	53.6	9.9	100.0	100.0	0.0
26.0	27.7	△ 1.7	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0
1.0	1.0	0.0	88.4	428.0	△ 339.6	100.0	100.0	0.0
6.4	5.2	1.2	104.5	1,495.7	△ 1,391.2	100.0	100.0	0.0
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
100.0	100.0	0.0	101.3	106.6	△ 5.3	99.9	99.8	0.1
17.6	17.9	△ 0.3	99.9	100.0	△ 0.1	99.6	99.5	0.1
0.0	0.0	0.0	98.5	85.9	12.6	100.0	100.0	0.0
0.0	0.0	0.0	97.8	148.3	△ 50.5	100.0	100.0	0.0
24.5	25.1	△ 0.6	96.3	99.1	△ 2.8	100.0	100.0	0.0
23.9	24.3	△ 0.4	93.2	96.2	△ 3.0	100.0	100.0	0.0
13.9	13.9	0.0	97.0	97.9	△ 0.9	100.0	100.0	0.0
0.0	0.0	0.0	99.7	99.4	0.3	100.0	100.0	0.0
16.0	15.7	0.3	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0
3.9	3.1	0.8	106.6	140.0	△ 33.4	100.0	100.0	0.0
0.1	0.1	0.0	184.8	110.3	74.5	100.0	100.0	0.0
100.0	100.0	0.0	97.3	99.4	△ 2.1	99.9	99.9	0.0
74.7	51.3	23.4	101.4	98.2	3.2	100.0	98.6	1.4
2.0	0.1	1.9	2,001.9	98.4	1,903.5	100.0	100.0	0.0
13.9	46.7	△ 32.8	680.6	117.8	562.8	100.0	100.0	0.0
9.4	1.9	7.5	93.6	98.8	△ 5.2	100.0	100.0	0.0
0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—	—
100.0	100.0	0.0	91.9	106.5	△ 14.6	100.0	99.3	0.7
			97.2	96.6	0.6	97.4	97.4	0.0

第6表 各会計歳出一覧表

会計別 款 別	区分	予算現額		支出済額			継続費 通 次 繰 越
		金額	構成 比率	金額	構成 比率	予算現 額に対 する率	
一般 会計	1 議会費	197,821,000	0.5	193,759,217	0.5	97.9	0
	2 総務費	3,464,841,000	8.5	3,303,822,362	8.8	95.4	0
	3 民生費	9,577,097,000	23.5	9,231,218,668	24.6	96.4	0
	4 衛生費	4,166,648,850	10.2	3,881,895,555	10.3	93.2	0
	5 労働費	26,919,000	0.1	26,903,194	0.1	99.9	0
	6 農林水産業費	1,958,442,000	4.8	1,753,009,086	4.7	89.5	0
	7 商工費	2,731,600,000	6.7	2,199,960,519	5.9	80.5	5,050
	8 土木費	7,888,789,000	19.3	6,563,568,163	17.5	83.2	0
	9 消防費	1,281,554,000	3.1	1,281,201,247	3.4	100.0	0
	10 教育費	3,307,242,000	8.1	3,047,361,500	8.1	92.1	0
	11 災害復旧費	159,377,000	0.4	101,421,756	0.3	63.6	0
	12 公債費	6,041,363,000	14.8	6,008,505,295	16.0	99.5	0
	13 予備費	17,947,000	0.0	0	0.0	0.0	0
	計	40,819,640,850	100.0	37,592,626,562	100.0	92.1	5,050
特別 会計	国民健康保険	5,112,289,000	36.1	4,943,017,311	36.8	96.7	0
	国民健康保険診療所	183,216,000	1.3	172,047,787	1.3	93.9	0
	訪問看護事業	34,421,000	0.2	32,392,294	0.2	94.1	0
	後期高齢者医療	731,046,000	5.2	728,267,841	5.4	99.6	0
	介護保険	8,067,810,000	57.0	7,530,468,960	56.1	93.3	0
	松之山温泉配湯事業	17,600,000	0.1	14,694,184	0.1	83.5	0
	計	14,146,382,000	100.0	13,420,888,377	100.0	94.9	0
合 計	54,966,022,850		51,013,514,939		92.8	5,050	

(単位：円・%)

翌年度繰越額					不用額		
繰越明許費	事故繰越	計	構成比率	予算現額に対する率	金額	構成比率	予算現額に対する率
0	0	0	0.0	0.0	4,061,783	0.2	2.1
0	0	0	0.0	0.0	161,018,638	8.2	4.6
0	0	0	0.0	0.0	345,878,332	17.7	3.6
35,824,000	0	35,824,000	2.8	0.9	248,929,295	12.7	6.0
0	0	0	0.0	0.0	15,806	0.0	0.1
91,380,000	0	91,380,000	7.2	4.7	114,052,914	5.8	5.8
78,666,000	0	78,671,050	6.2	2.9	452,968,431	23.2	16.6
983,169,000	0	983,169,000	77.2	12.5	342,051,837	17.5	4.3
0	0	0	0.0	0.0	352,753	0.0	0.0
85,192,000	0	85,192,000	6.7	2.6	174,688,500	8.9	5.3
0	0	0	0.0	0.0	57,955,244	3.0	36.4
0	0	0	0.0	0.0	32,857,705	1.7	0.5
0	0	0	0.0	0.0	17,947,000	0.9	100.0
1,274,231,000	0	1,274,236,050	100.0	3.1	1,952,778,238	100.0	4.8
0	0	0	0.0	0.0	169,271,689	23.3	3.3
0	0	0	0.0	0.0	11,168,213	1.5	6.1
0	0	0	0.0	0.0	2,028,706	0.3	5.9
0	0	0	0.0	0.0	2,778,159	0.4	0.4
0	0	0	0.0	0.0	537,341,040	74.1	6.7
0	0	0	0.0	0.0	2,905,816	0.4	16.5
0	0	0	0.0	0.0	725,493,623	100.0	5.1
1,274,231,000	0	1,274,236,050		2.3	2,678,271,861		4.9

第7表(1) 款別歳出年度比較表（一般会計）

会計	区分 款別	支出済額		対前年	
		令和4年度	令和3年度	増減額	比率
一般会計	1 議会費	193,759,217	186,386,658	7,372,559	104.0
	2 総務費	3,303,822,362	3,642,568,116	△ 338,745,754	90.7
	3 民生費	9,231,218,668	10,551,977,347	△ 1,320,758,679	87.5
	4 衛生費	3,881,895,555	4,718,680,316	△ 836,784,761	82.3
	5 労働費	26,903,194	25,847,176	1,056,018	104.1
	6 農林水産業費	1,753,009,086	1,653,137,698	99,871,388	106.0
	7 商工費	2,199,960,519	2,684,457,821	△ 484,497,302	82.0
	8 土木費	6,563,568,163	7,521,941,699	△ 958,373,536	87.3
	9 消防費	1,281,201,247	1,259,932,689	21,268,558	101.7
	10 教育費	3,047,361,500	3,192,294,284	△ 144,932,784	95.5
	11 災害復旧費	101,421,756	352,132,138	△ 250,710,382	28.8
	12 公債費	6,008,505,295	5,661,659,470	346,845,825	106.1
	13 予備費	0	0	0	—
	計	37,592,626,562	41,451,015,412	△ 3,858,388,850	90.7

(単位：円・%)

構成比率			予算現額に対する率		
令和4年度	令和3年度	差	令和4年度	令和3年度	差
0.5	0.4	0.1	97.9	97.0	0.9
8.8	8.8	0.0	95.4	94.0	1.4
24.6	25.5	△ 0.9	96.4	95.8	0.6
10.3	11.4	△ 1.1	93.2	96.8	△ 3.6
0.1	0.1	0.0	99.9	96.8	3.1
4.7	4.0	0.7	89.5	91.3	△ 1.8
5.9	6.5	△ 0.6	80.5	76.6	3.9
17.5	18.1	△ 0.6	83.2	87.5	△ 4.3
3.4	3.0	0.4	100.0	99.9	0.1
8.1	7.7	0.4	92.1	92.1	0.0
0.3	0.8	△ 0.5	63.6	58.7	4.9
16.0	13.7	2.3	99.5	99.7	△ 0.2
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	100.0	0.0	92.1	92.3	△ 0.2

第7表(2) 款別歳出年度比較表 (国民健康保険、国民健康保険診療所、訪問看護事業)

会計	区分 款別	支出済額		対前年	
		令和4年度	令和3年度	増減額	比率
国民健康保険	1 総務費	87,434,037	86,354,254	1,079,783	101.3
	2 保険給付費	3,519,010,906	3,495,143,619	23,867,287	100.7
	3 国民健康保険事業費納付金	1,169,888,149	1,204,337,062	△ 34,448,913	97.1
	4 財政安定化基金拠出金	0	0	0	—
	5 保健事業費	60,314,310	61,136,983	△ 822,673	98.7
	6 基金積立金	40,995	46,077	△ 5,082	89.0
	7 公債費	0	0	0	—
	8 諸支出金	106,328,914	111,438,999	△ 5,110,085	95.4
	9 予備費	0	0	0	—
	計	4,943,017,311	4,958,456,994	△ 15,439,683	99.7
国民健康保険診療所	1 総務費	149,013,377	145,915,366	3,098,011	102.1
	2 医業費	23,034,410	26,107,534	△ 3,073,124	88.2
	3 公債費	0	0	0	—
	4 予備費	0	0	0	—
	計	172,047,787	172,022,900	24,887	100.0
訪問看護事業	1 総務費	25,307,970	12,206,067	13,101,903	207.3
	2 医業費	7,084,324	5,437,623	1,646,701	130.3
	3 予備費	0	0	0	—
	4 公債費	0	0	0	—
	計	32,392,294	17,643,690	14,748,604	183.6

(単位：円・%)

構成比率			予算現額に対する率		
令和4年度	令和3年度	差	令和4年度	令和3年度	差
1.8	1.7	0.1	97.3	96.1	1.2
71.2	70.5	0.7	96.3	95.6	0.7
23.7	24.3	△ 0.6	100.0	100.0	0.0
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
1.2	1.2	0.0	86.3	85.4	0.9
0.0	0.0	0.0	100.0	98.0	2.0
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2.2	2.2	0.0	89.1	98.1	△ 9.0
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	100.0	0.0	96.7	96.5	0.2
86.6	84.8	1.8	96.3	94.0	2.3
13.4	15.2	△ 1.8	81.4	51.1	30.3
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	100.0	0.0	93.9	83.2	10.7
78.1	69.2	8.9	97.6	99.2	△ 1.6
21.9	30.8	△ 8.9	92.8	94.9	△ 2.1
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	100.0	0.0	94.1	96.0	△ 1.9

第7表(3) 款別歳出年度比較表（後期高齢者医療、介護保険、松之山温泉配湯事業、合計）

会計	区分 款別	支出済額		対前年	
		令和4年度	令和3年度	増減額	比率
後期高齢者医療	1 総務費	16,449,041	19,110,377	△ 2,661,336	86.1
	2 後期高齢者医療 広域連合納付金	670,648,000	653,075,000	17,573,000	102.7
	3 諸支出金	41,170,800	699,600	40,471,200	5,884.9
	4 予備費	0	0	0	—
	計	728,267,841	672,884,977	55,382,864	108.2
介護保険	1 総務費	213,954,459	198,917,084	15,037,375	107.6
	2 保険給付費	6,724,873,674	6,772,910,080	△ 48,036,406	99.3
	3 地域支援事業費	346,724,183	334,510,110	12,214,073	103.7
	4 基金積立金	90,599,163	59,010,582	31,588,581	153.5
	5 公債費	0	0	0	—
	6 諸支出金	154,317,481	121,236,070	33,081,411	127.3
	7 予備費	0	0	0	—
	計	7,530,468,960	7,486,583,926	43,885,034	100.6
松之山温泉配湯事業	1 総務費	1,691,329	5,009,633	△ 3,318,304	33.8
	2 業務費	1,590,305	2,824,029	△ 1,233,724	56.3
	3 公債費	11,412,550	11,213,524	199,026	101.8
	4 予備費	0	0	0	—
	計	14,694,184	19,047,186	△ 4,353,002	77.1
合計		51,013,514,939	54,777,655,085	△ 3,764,140,146	93.1

(単位：円・%)

構成比率			予算現額に対する率		
令和4年度	令和3年度	差	令和4年度	令和3年度	差
2.3	2.8	△ 0.5	93.2	92.9	0.3
92.1	97.1	△ 5.0	100.0	100.0	0.0
5.7	0.1	5.6	97.2	43.7	53.5
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	100.0	0.0	99.6	99.6	0.0
2.8	2.7	0.1	95.4	95.5	△ 0.1
89.3	90.5	△ 1.2	93.0	95.4	△ 2.4
4.6	4.5	0.1	95.5	94.7	0.8
1.2	0.8	0.4	100.0	100.0	0.0
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2.0	1.6	0.4	99.9	99.9	0.0
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	100.0	0.0	93.3	95.5	△ 2.2
11.5	26.3	△ 14.8	76.7	92.8	△ 16.1
10.8	14.8	△ 4.0	43.3	88.5	△ 45.2
77.7	58.9	18.8	100.0	100.0	0.0
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	100.0	0.0	83.5	95.2	△ 11.7
			92.8	93.1	△ 0.3

第8表 各会計歳出使途別分類表

会計別 款 別	区分	人件費		物件費その他の経費	
		金額	構成 比率	金額	構成 比率
一般 会計	1 議会費	176,893,895	4.1	16,865,322	0.1
	2 総務費	1,333,136,758	30.6	1,970,685,604	5.9
	3 民生費	762,397,154	17.5	8,468,821,514	25.5
	4 衛生費	370,196,644	8.5	3,511,698,911	10.6
	5 労働費	0	0.0	26,903,194	0.1
	6 農林水産業費	263,912,607	6.1	1,489,096,479	4.5
	7 商工費	300,881,121	6.9	1,899,079,398	5.7
	8 土木費	384,450,892	8.8	6,179,117,271	18.6
	9 消防費	0	0.0	1,281,201,247	3.9
	10 教育費	770,155,007	17.7	2,277,206,493	6.9
	11 災害復旧費	0	0.0	101,421,756	0.3
	12 公債費	0	0.0	6,008,505,295	18.1
	13 予備費	0	0.0	0	0.0
	計	4,362,024,078	100.0	33,230,602,484	100.0
特別 会計	国民健康保険	71,996,750	—	4,871,020,561	—
	国民健康保険診療所	110,259,365	—	61,788,422	—
	訪問看護事業	29,501,993	—	2,890,301	—
	後期高齢者医療	11,631,010	—	716,636,831	—
	介護保険	208,569,602	—	7,321,899,358	—
	松之山温泉配湯事業	834,318	—	13,859,866	—
	計	432,793,038	—	12,988,095,339	—
合 計	4,794,817,116		46,218,697,823		

(単位：円・%)

合計	人件費率	物件費その 他の経費率	備考
193,759,217	91.3	8.7	人件費として算出したもの
3,303,822,362	40.4	59.6	・ 報酬
9,231,218,668	8.3	91.7	・ 給料
3,881,895,555	9.5	90.5	・ 職員手当等
26,903,194	0.0	100.0	・ 共済費
1,753,009,086	15.1	84.9	
2,199,960,519	13.7	86.3	
6,563,568,163	5.9	94.1	
1,281,201,247	0.0	100.0	
3,047,361,500	25.3	74.7	
101,421,756	0.0	100.0	
6,008,505,295	0.0	100.0	
0	—	—	
37,592,626,562	11.6	88.4	
4,943,017,311	1.5	98.5	
172,047,787	64.1	35.9	
32,392,294	91.1	8.9	
728,267,841	1.6	98.4	
7,530,468,960	2.8	97.2	
14,694,184	5.7	94.3	
13,420,888,377	3.2	96.8	
51,013,514,939	9.4	90.6	